

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第33期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ぴあ株式会社
【英訳名】	PIA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢内 廣
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町五番地19
【電話番号】	03(3261)9111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部本部長 吉澤 保幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町五番地19
【電話番号】	03(3265)9605
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部本部長 吉澤 保幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	80,621,575	84,746,759	85,670,092	85,624,876	96,190,263
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,800,511	1,471,208	1,943,184	1,840,960	35,465
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	866,225	613,731	2,203,030	3,311,832	258,298
純資産額(千円)	6,343,750	6,479,325	4,715,142	1,355,898	4,216,863
総資産額(千円)	24,802,734	27,168,947	25,903,642	24,107,990	27,681,608
1株当たり純資産額(円)	785.71	809.78	568.59	163.51	426.15
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )(円)	115.00	76.22	276.56	399.37	29.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	76.06	-	-	-
自己資本比率(%)	25.6	23.8	18.2	5.6	15.2
自己資本利益率(%)	16.0	9.6	39.4	109.1	9.3
株価収益率(倍)	33.2	30.4	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	321,653	1,437,416	1,211,103	743,214	3,451,136
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	445,890	1,081,954	2,674,317	887,207	674,660
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	6,008	1,296,282	1,395,096	1,836,500	2,156,194
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,374,906	8,060,280	5,569,956	5,776,035	10,638,793
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	357 (624)	416 (600)	390 (653)	382 (611)	313 (603)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)を付与しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。

第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第30期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

4. 第30期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高(千円)	79,574,547	83,172,298	84,044,649	84,694,648	95,727,807
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,553,048	1,444,406	1,560,534	1,014,140	490,489
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	788,908	733,783	2,054,605	2,569,056	68,914
資本金(千円)	1,979,882	1,979,882	1,979,882	1,979,882	3,475,358
発行済株式総数(株)	8,073,880	8,073,880	8,314,352	8,314,352	9,917,613
純資産額(千円)	6,363,039	6,618,670	4,605,202	1,988,733	5,036,023
総資産額(千円)	24,231,954	25,518,104	25,036,755	24,397,145	27,979,642
1株当たり純資産額(円)	788.10	827.19	555.34	239.82	508.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.0 ( - )	20.0 ( - )	7.5 ( - )	- -	- -
1株当たり当期純利益金額又は当 期純損失金額( )(円)	104.73	91.13	257.93	309.80	7.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	90.95	-	-	-
自己資本比率(%)	26.3	25.9	18.4	8.2	18.0
自己資本利益率(%)	14.5	11.3	36.6	77.9	2.0
株価収益率(倍)	36.4	25.4	-	-	232.9
配当性向(%)	30.7	21.8	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	321 (592)	319 (562)	308 (606)	312 (583)	288 (548)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期の1株当たりの配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念および創業30周年記念配当15円、第30期の1株当たりの配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を含んでおります。

3. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)を付与しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。

第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第30期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

5. 第30期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社の創業は、当社代表取締役である矢内廣が大学在学中の昭和47年（1972年）7月に、当時のアルバイト仲間とともに、月刊情報誌「ぴあ」を創刊したことに始まりました。その創刊メンバーを中心に、昭和49年（1974年）12月、当社が設立されました。その後昭和54年（1979年）9月には情報誌「ぴあ」を月刊から隔週刊に変更し、出版社として成長してまいりました。しかし、昭和50年（1975年）頃から英国のビデオテックス（通信回線を活用した文字放送）をはじめとする「ニューメディア」がマスコミの脚光を浴びはじめました。このため雑誌というプリントメディアは新しいメディアに駆逐されるのではないかと危機感を抱いた当社は、当時実験を開始した日本版ビデオテックス「CAPTAIN」に積極的に参加しながら、プリントメディアの将来性についての検証を行いました。この結果プリントメディアの存続価値を再確認すると同時に、当社は出版社ではなく情報伝達を生業とする会社であると自己規定し直し、以後データベースの整備を強化してまいりました。

この実績をベースとして、昭和59年（1984年）4月に日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社）との共同開発によるコンピュータ・オンライン・ネットワークによるエンタテインメント・チケット販売サービス事業「チケットぴあ」をスタートさせました。この「チケットぴあ」の事業化により、当社は情報伝達分野において事業を展開する企業として広く一般に認知されることとなりました。また、「チケットぴあ」スタートと共に開始した会員制度についても漸次サービス強化を図ってまいりました。

出版事業とチケット事業の推進とともに、一方では昭和56年（1981年）以降、事業を通じて蓄積された膨大な量のデータベースをもとに、ユーザーのニーズに応じて情報を編集・加工し、配信・販売するという、情報サービス他事業を当社の3本目の柱として育ててまいりました。さらに、デジタルネットワーク社会の到来を見据え、インターネット上でのチケット販売やデジタルコンテンツ販売等にも力を注いできております。

「チケットぴあ」開始以降現在にいたるまで、情報誌「ぴあ」読者と「チケットぴあ」ユーザーとが重なる範囲では各事業でシナジー効果が生じております。また、顧客層も設立当初の情報誌「ぴあ」読者である若年層から、「チケットぴあ」創設に伴って中高年層にも幅広く広がってきております。さらに事業対象領域についても、芸術・文化ジャンル情報から、スポーツ・レジャー・飲食・旅行等の生活領域情報へ順次拡大を図ってきており、地域的にも首都圏から関西、中部、九州、北海道等、全国に拡大しております。

当社グループは、21世紀のデジタルネットワーク社会において、ITを活用し、レジャー・エンタテインメント領域を楽しむために必要な情報・サービスを提供し、心の豊かさをサポートする「感動のライフライン」の構築をビジョンとして掲げており、平成15年（2003年）10月にスタートし、順調な展開を示している「電子チケット」事業はこの実現に向けたサービスインフラ事業の第一歩と位置づけております。

昭和47年7月 情報誌月刊「ぴあ」創刊。

昭和49年12月 東京都千代田区猿楽町において資本金5百万円で「ぴあ株式会社」を設立。  
出版業を開始。

昭和51年10月 出版取次会社と取引開始。

昭和54年9月 情報誌「ぴあ」が月刊から隔週刊へ変更。

昭和58年4月 東京都千代田区麹町に本社移転。

昭和59年4月 コンピュータによるチケット販売サービス「チケットぴあ」及び「ぴあカード」会員制度開始。

昭和60年6月 関西地域の情報誌「ぴあ関西版」を創刊。

昭和61年4月 大阪府大阪市北区に大阪支社（現・関西支社）を新設。  
関西地域での出版業及びチケット販売業を本格開始。

昭和62年4月 日本チケット・ヴァン・サービス株式会社を設立。

昭和62年12月 テレビ情報誌「TVぴあ」創刊。

昭和63年7月 愛知県名古屋市中区にチケットぴあ名古屋株式会社を設立（関連会社）。

昭和63年8月 愛知県名古屋市中区に名古屋支局（現・中部支局）を開設。  
中部地域での出版業及びチケット販売業を本格開始。

昭和63年9月 中部地域の情報誌「ぴあ中部版」創刊。

平成元年3月 本社社屋内にぴあコンピュータシステム株式会社を設立。

平成元年4月 本社社屋内に株式会社ぴあ会計事務所を設立。

平成2年2月 福岡県福岡市中央区にチケットぴあ九州株式会社を設立（現・連結子会社）及び九州営業所を開設。  
九州地域でのチケット販売業を本格開始。

平成2年11月 情報誌「ぴあ」関東版が隔週刊から週刊へ変更。

平成3年11月 株式会社丸井と業務提携、「丸井チケットぴあ」サービス開始。

平成5年5月 音声応答チケット販売予約「Pコード」予約開始。

平成7年4月 結婚式場紹介サービス「ぴあウエディングデスク」を開設。

平成7年5月 本社を現所在地に移転。

平成8年12月 「第18回オリンピック冬季大会長野1998」のオフィシャルサプライヤーに決定。

平成9年4月 株式会社ぴあ会計事務所をぴあデジタルマップ株式会社に商号変更。

平成9年10月 インターネットのホームページ「@ぴあ」開設。

平成10年9月 株式会社ファミリーマートと業務提携し、「チケットぴあ」販売ネットワーク拡大。

平成11年4月 本社社屋内にぴあデジタルコミュニケーションズ株式会社を設立（現・連結子会社）。

平成11年8月 テレビ情報誌「TVぴあ」五版化（関東版、関西版、東海版、北海道・青森版、福岡・山口版）。

平成11年10月 東京都千代田区にぴあシティ・ネット株式会社（平成13年11月20日、株式会社シティ・ネットから商号変更）を設立。

平成11年12月 チケット販売専用サイト「@チケットぴあ」及び飲食店検索・予約サイト「@グルメぴあ」開設。チケットのデジタル抽選販売開始。

平成12年2月 ぴあコンピュータシステム株式会社を株式会社グルメぴあに商号変更。

平成12年3月 非接触型次世代デジタルチケットシステム構想発表。

平成12年4月 北海道札幌市中央区に北海道営業所を開設。  
北海道地域でのチケット販売業を本格開始。

平成12年5月 「2002 F I F Aワールドカップ」の国内第一次販売におけるチケット管理業務をJAWOCより受託。

平成12年6月 株式会社エヌ・ティ・ティドコモの「iモード」でのチケット販売サービス「iモードチケットぴあ」のサービス拡充、本格展開開始。

平成13年3月 「スポーツ振興くじ」の本格販売開始。当社は販売ネットワーク、店舗開拓等運営面で協力。

平成13年10月 株式会社セブン・イレブン・ジャパンと業務提携し、首都圏「チケットぴあ」販売ネットワークが拡大。

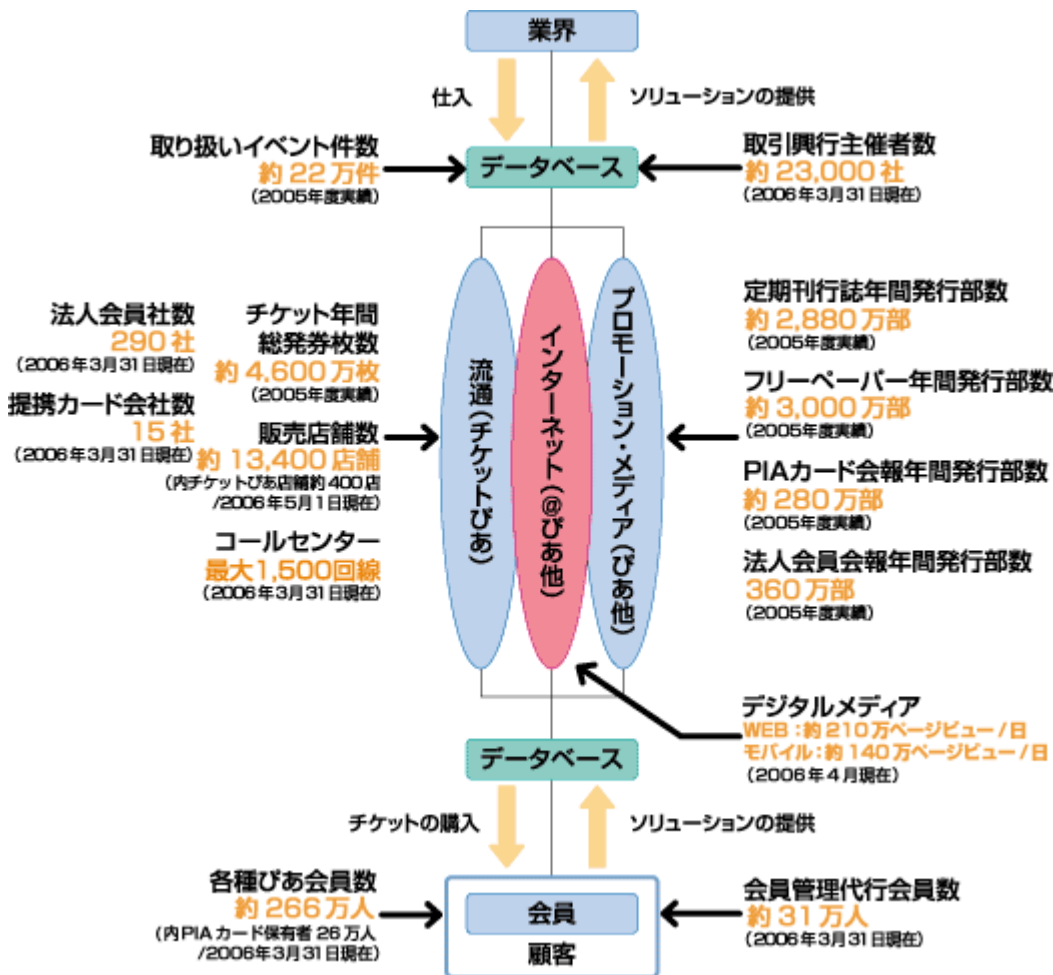
- 平成14年 1月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成14年 5月 ぴあシティ・ネット株式会社の第三者割当増資を引受け連結子会社となる。
- 平成14年 6月 株式会社サンクスアンドアソシエイツと業務提携し、「チケットぴあ」販売ネットワーク更に拡大。
- 平成14年 8月 「電子チケット+電子クーポン」事業のサービスインフラ会社ぴあデジタルライフライン株式会社設立。
- 平成14年10月 日本チケット・ヴァン・サービス株式会社をぴあ総合研究所株式会社に商号変更（現・連結子会社）。
- 平成15年 2月 全国セブン - イレブン店舗でチケット販売スタート。  
カルチャー・ジャーナル誌「Invitation」創刊。
- 平成15年 5月 東京証券取引所市場第一部に指定替え。
- 平成15年10月 「電子チケット+電子クーポン」事業商用化開始。
- 平成17年 3月 ぴあデジタルコミュニケーションズ株式会社とぴあデジタルライフライン株式会社が合併。
- 平成17年 6月 ぴあデジタルマップ株式会社をけっこんぴあ株式会社に商号変更（現・連結子会社）。  
ぴあシティ・ネット株式会社の全株式を日本みらいキャピタル株式会社に譲渡。  
ぴあインターナショナル株式会社を設立（現・連結子会社）。
- 平成17年 7月 株式会社グルメぴあをぴあモバイル株式会社に商号変更（現・連結子会社）。
- 平成17年 8月 PIA ASIA PACIFIC, CO LIMITED を設立（現・連結子会社）。
- 平成17年10月 株式会社サークルKサンクスの全店舗にてチケット販売を開始。
- 平成18年 3月 株式会社ナノ・メディアとの共同出資による株式会社NANOぴあを設立（関連会社）。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社及び関連会社2社により構成されており、レジャー・エンタテインメント領域において、チケット事業、出版事業、情報サービス他事業を全国的に展開しております。

#### (1) 当社グループの事業の特徴

当社グループのビジネスモデル（「びあ型ビジネスモデル」下図参照）は、「プロモーション・メディア」及び「流通」の立体的シナジーにより、重層的かつ毛細血管のような広がりをもつ各業界の事業者（興行主催者、ホール事業主等）と顧客の双方に対して同時にソリューションを提供することでレジャー・エンタテインメント市場の活性化を促進するものです。



そして、当社保有のデータベースは、チケット事業をはじめとした「時々刻々」と変化する「動態情報データベース」という特徴を有し、デジタルネットワーク社会の進展のもとで、ITの活用により「付加価値創造コンテンツ」として当社グループのビジネスモデルの根幹を成すとともに、今後の成長の源泉となっております。

また、当社グループの事業を支えるもうひとつの特徴は上述のビジネスモデルの確立とあわせて、レジャー・エンタテインメント市場を中心として広がる高いブランド力と認識しており、当社としては、今後の事業領域の拡大とともに、ブランド・イメージの一層の強化を図ってまいります。

## (2) 当社グループの事業概要

当社グループは、当社と子会社7社及び関連会社2社により構成されており、チケット事業、出版事業及び情報サービス他事業を主たる業務としております。

### チケット事業

#### a. チケット販売

当社の興行チケット予約販売システム「チケットぴあ」は、昭和59年（1984年）にスタートした日本初のコンピュータオンラインネットワークによるチケット販売システムです。当システムでは、映画、音楽、演劇、スポーツ及びレジャー等様々なレジャー・エンタテインメントのチケットが、年間で延べ215,088公演分登録され、総発券枚数は4,625万枚（うち当社販売数1,735万枚）（平成18年3月期）にのぼる、日本最大級の取扱規模となっています。また、当社のチケット売上高は、75,417百万円（平成18年3月期）、当社のチケットシステム利用を含む当社取扱発券額は、183,818百万円（同）に達しています。

チケット販売ネットワークは、平成18年3月31日現在、全国約24,000カ所（ファミリーマート約6,700店、セブン・イレブン約11,000店、サークルKサンクス約5,600店及び「チケットぴあ」店舗を含む）を有しております。さらに、約1,500回線を有するコールセンターにて予約受付を行うほか、「@電子チケットぴあ」等インターネットでは24時間販売を行い、ユーザーの利便性向上に努めています。

当社は、規模を問わない約23,000社にのぼる興行主催者と取引を行うとともに、大手興行主催者とのネットワーク接続も展開し、ファンクラブ会員へのチケット販売等、主催者独自の票券管理業務にも「電子チケットぴあ」システムを提供しております。また、劇場、ホール及びスタジアム等にもネットワーク接続が広がっております。

この他にも、主要なクレジットカード会社と提携し「電子チケットぴあ」の端末を導入しています。クレジットカード会社はそれぞれの会員向けに「電子チケットぴあ」システムを使用してチケット販売を行っています。加えて、「アフターファイブクラブ」という企業内の福利厚生活動をサポートする法人会員組織を運営し、加盟している大手企業向けに、「電子チケットぴあ」によるチケット販売を行っています。

これらのチケット販売を支えるプロモーション・メディアとしては、情報誌「ぴあ」、ウェブサイト「@ぴあ」（210万ページビュー/日、平成18年3月末日時点）、「電子チケットぴあi」をはじめとするモバイルメディア（140万ページビュー/日、同）、PIAカード会員向け会報誌「アワビ」（発行部数年間280万部・平成17年度実績）、法人会員「アフターファイブクラブ」向け会報誌「After 5 Press」（発行部数年間360万部・平成17年度実績）等の自社メディアをはじめ、提携クレジットカード会社15社（平成18年3月31日現在）が発行する会報誌があり、さらに新聞、ラジオ及びテレビ等マスメディアと提携して実施する興行告知および興行主催者が行う興行広告などもあり、「電子チケットぴあ」の販売展開をサポートしています。

#### b. 会員制度

当社は、「チケットぴあ」の開始と同時に会員制度もスタートさせました。会員にはクレジット機能を持つ「PIAカード」を発行し、3,990円（税込み）の年会費により様々なサービスを提供しています。一般販売に先駆けてチケット販売を行うチケット先行予約、会員だけが利用できる専用電話番号、独自の通信販売や旅行サービス、映画館、劇場、遊園地等アミューズメント施設（平成18年3月31日現在、約300施設）の料金割引などのサービスにより、会員数は平成18年3月31日現在約26万人となっており、その会費収入は当社グループの安定した収益源のひとつとなっています。さらに、ウェブサイト「@ぴあ」上での様々なサービスが受けられる会員組織「@ぴあ会員」（会員数平成18年3月31日現在約215万人）や「電子チケットぴあi」（マイメニュー登録者数平成18年3月31日現在約10万人）も運営し、インターネット上でのチケット販売や、会員限定のデジタル抽選チケット販売等のサービスを提供しています。

また、「電子チケットぴあ」システムと「PIAカード」のノウハウを活用し、劇団四季「四季の会」や新国立劇場友の会「クラブ・ジ・アトレ」、宝塚友の会「タカラヅカビューカード」、ジュピロ磐田の「ジュピロサポーターズカード」をはじめとした他社の会員管理業務（提携主催者会員総数平成18年3月31日現在約31万人）を代行するビジネスも展開しています。



#### c . t o t o 業 務

平成11年12月、スポーツ振興政策の財源確保の手段として導入されたスポーツ振興くじ(t o t o)の販売・払戻し等の運営管理業務を目的として、日本スポーツ振興くじ株式会社が設立されました。当社は、同社に5.0%を出資しており(平成18年3月31日現在)、専門業務を行う中核8社のひとつとして、会員組織の運営管理業務、店舗における販売促進のためのプロモーション活動及び販売店教育を担当して参りました。

また、同社は平成17年12月よりt o t oくじの発売元である独立行政法人日本スポーツ振興センターに業務を承継しており、当社も同時期より同社に替わって独立行政法人日本スポーツ振興センターより委託を受けてチケット販売店舗においてt o t oの販売業務を行っております。

#### d . 票 券 管 理 業 務

当社は、これまでのチケット販売によって蓄積されたノウハウを活用した票券管理業務も行っています。国際イベントへの協力も多く、平成10年(1998年)開催の長野オリンピックでは、チケットマネジメントのカテゴリーにおけるオフィシャルサプライヤーとしてチケット販売管理業務を受託しました。平成14年5月開催のサッカー「2002 F I F Aワールドカップ」においても、「2002 F I F Aワールドカップ日本組織委員会」よりチケット販売管理業務を受託し、チケットセンターの電話問い合わせ対応、申し込みガイドの製作、抽選処理、入金管理、チケット販売に関するコンサルティングなどで協力しました。

また、ホール、スタジアム等の様々なイベント施設に対して、施設の運営に必要なチケット管理システムの提供、関連業務サポート、興行の紹介等も含めた総合的なサービスを提供しています。これらのサービス及びシステムは平成18年3月31日現在、新国立劇場や東京宝塚劇場、サントリーホール、横浜国際総合競技場等をはじめとする全国60カ所を超える施設で採用され、稼動しています。

#### e . グループ企業との関係

当社グループのチケット事業は、首都圏・関西・中部・九州・北海道をはじめ、全国に広がっています。全国各地の興行主催者から当社が直接チケットを仕入れ、販売を行っていますが、中部地区においては、地元の有力な興行主催者をはじめとした、地元有力企業と合併で設立した「チケットぴあ名古屋株式会社」を通してチケットの仕入れを行っております。九州地区においても同様に、地元の情報誌発行会社をはじめとした地元有力企業と合併で設立した「チケットぴあ九州株式会社」を通じてチケットの仕入れを行っております。

## 出版事業

### a. 出版

当社グループは、映画、音楽、演劇、スポーツ、レジャー等の興行スケジュールを中心とした総合レジャー・エンタテインメント情報誌「ぴあ」をはじめとし、幅広いジャンルで様々な層に向けて正確で信頼できる情報の提供を目指した出版物を刊行してきました。見やすさと機能性を追求したTV情報誌「TVぴあ」や平成15年2月創刊の新しいカルチャー・ジャーナル誌「Invitation」などの定期刊行誌（以上の定期刊行誌年間総発行部数約2,880万部）、従来のロードマップとは異なり様々な付加価値情報を満載した「ぴあMAP」シリーズ等のムックス（別冊）等を刊行してきました。こうした出版物は、チケット事業をはじめとする流通機能との立体的商品を実現してきています。更には、リスクを抑えた受託型出版物である「月刊Sky-PerfectTV」（平成17年度年間総発行部数約480万部）や、「サンクス」で配布するフリーペーパー「clip」（平成18年3月実績月間発行部数60万部）など、従来の出版業界構造とは異なる新しい出版形態を開発し収益構造の安定化に注力しています。

また、デジタルネットワーク社会の浸透に伴い、エンタテインメント情報を紙メディアだけではなく、web、携帯電話、放送等の様々なメディアに配信し、シナジーを高めるクロスメディア型事業も積極的に推進しています。

主な出版物は、以下の通りです。

- |                    |   |
|--------------------|---|
| （定期刊行誌）            | ぴあ（首都圏・関西・中部版）、TVぴあ（関東・関西・東海・福岡山口・北海道青森版）、こどもぴあ（季刊）、Invitation、ワールドサッカーグラフィック、R&Rニューズメーカー |
| （ムックス）             | ぴあMAPシリーズ、グルメぴあシリーズ、季節限定ぴあ、地域限定ぴあ、ぴあシネマクラブ等   |
| （書籍）               | 定期刊行誌に連載され好評だったシリーズを単行本化した書籍、書き下ろし書籍、写真集等   |
| （受託型<br>・有料情報型出版物） | 月刊Sky-PerfectTV<br>けっこんぴあ（首都圏・関西版）<br>サンクスclip（サンクス限定フリーペーパー）                             |

## 情報サービス他事業

### a. 情報サービス他事業

自社のレジャー・エンタテインメント情報を、ウェブサイトやネットワークメディアを通じて提供するとともに、各種ゲーム等によるモバイルコンテンツサービスを展開しています。この他、結婚式場の予約サービス「けっこんびあウエディングデスク」の展開等を行っております。

### b. グループ企業との関係

当社グループ内では、当社がレジャー・エンタテインメント情報を蓄積、デジタル化し、インターネット上で情報の配信を行っております。

「ぴあデジタルコミュニケーションズ株式会社」は、当社のデジタルコンテンツの販売に加え、メディアコンサルティングサービス並びにモバイルコンテンツ事業を営んでおります。

## (3) 文化支援活動

当社グループは創業時より、「若い才能を応援する」という当社グループの企業理念に基づき、文化支援活動を積極的に展開しております。これらの活動は企業の社会的役割を全うするとともに、市場の活性化と「ぴあ」ブランドの強化に貢献しております。

### ぴあフィルムフェスティバル（PFF）

PFFは、1977年12月東映大泉撮影所で開催された、映画、演劇、音楽の総合イベント「ぴあ展」での「自主製作映画展」からスタートしました。以降、自主製作映画を対象とした日本初の本格的なコンペティションをメインプログラムとした映画祭として、また、映画の新しい才能の発掘と育成を目指す活動として、毎年開催しており、当期で27回目を迎えました。PFF出身で活躍している映画監督は50名を超え、PFFは映画界における数少ないプロへの登竜門として日本映画界活性化へ貢献しております。

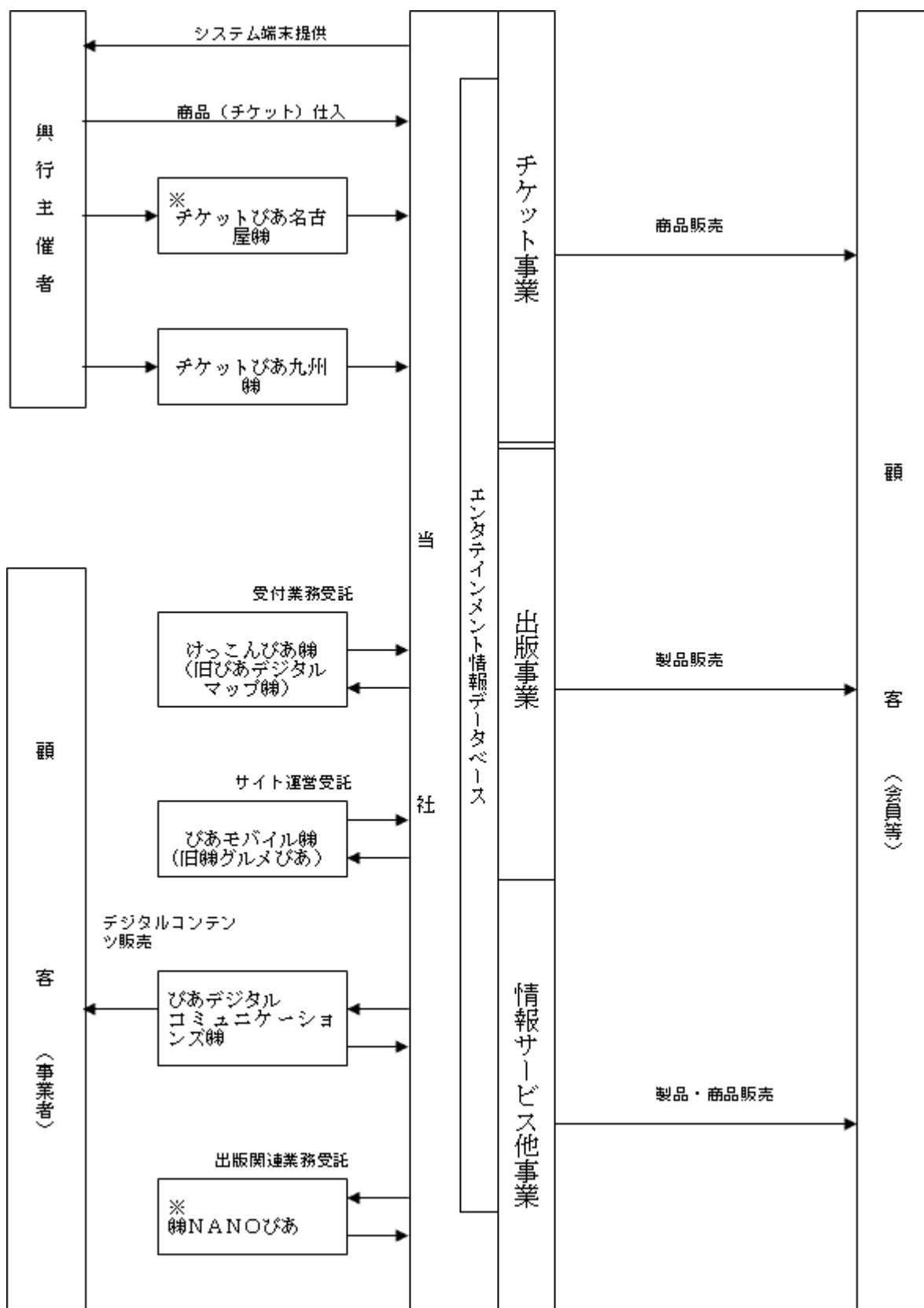
PFFアワードは「ぴあフィルムフェスティバル」のコンペティション部門であり、全国から応募された毎回800本にも及ぶ作品の中から入選作品を一般公開し、最終日にはグランプリほか各賞を発表します。

PFFスカラシップは、1984年からスタートした映画の製作援助システムで、PFFアワード受賞者が次回作の企画を提出し、その中から「将来最も期待するフィルムメーカー」を選んで制作費（上限3,000万円）を援助するものです。当社とともに制作費を援助する企業として、当期は他5社（株式会社東京放送、株式会社エフエム東京、株式会社IMAGICA、エーベックス・エンターテインメント株式会社、株式会社ヒューマックスシネマ）が、PFFパートナーズとして共同事業体を構成しています。

### ビーチバレー・ジャパン・カレッジぴあCUP

毎年、神戸・須磨海岸で開催している日本バレーボール協会公認の「ビーチバレー・ジャパン・カレッジぴあCUP」は、当期で17回目を迎えました。第7回からは、大学日本一を決める全日本大学選手権として公式化され、国内3大会のひとつに数えられています。ビーチバレーが正式種目となったアトランタオリンピックでは「ぴあCUP」の優勝者が日本代表選手として出場するなど、若手選手の育成にも大きく貢献しています。

以上の企業グループについて図示すると次の通りであります。



無印 連結子会社

関連会社で持分法適用会社

(注) 上記6社の他に連結子会社として、レジャーエンタテインメントに関するシンクタンク「びあ総合研究所(株)」及び新規海外事業を担う平成17年6月13日設立の「びあインターナショナル(株)」及び平成17年8月29日設立の「PIA ASIA PACIFIC, CO LIMITED」があります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 びあモバイル(株)	東京都千代田区	60 百万円	情報サービス他事業	100.0	当社のインターネットの運営管理。 役員の兼任あり。
けっこんびあ(株)	東京都千代田区	50 百万円	出版事業	100.0	当社のけっこん事業の運営。 役員の兼任あり。
びあ総合研究所(株)	東京都千代田区	100 百万円	情報サービス他事業	100.0	市場調査研究（特にレジャー・エンタテインメント分野）の提供。 役員の兼任あり。
びあデジタルコミュニケーションズ(株) (注) 2	東京都千代田区	1,000 百万円	情報サービス他事業	100.0	当社のデジタル情報の販売、企画及びサイトの運営管理。 役員の兼任あり。
チケットびあ九州(株) (注) 3	福岡市中央区	30 百万円	チケット事業	83.3	興行チケットの九州地域での仕入れ。 役員の兼任あり。
びあインターナショナル(株)	東京都千代田区	200 百万円	情報サービス他事業	55.0	国内・外の企業間の提携等に関するコンサルティング業。 役員の兼任あり。
PIA ASIA PACIFIC., CO LIMITED (注) 4	中国香港	12,860,000 HK\$	出版事業	(55.0)	中国エリアにおけるチケット及び出版事業会社へのコンサルティング。 役員の兼務あり。
持分法適用関連会社 チケットびあ名古屋(株)	名古屋市東区	100 百万円	チケット事業	25.0	興行チケットの中部地域での仕入れ。 役員の兼任あり。
(株)NANOびあ	東京都港区	456 百万円	出版事業	20.0	書籍・雑誌その他印刷物及び電子出版物の企画制作、出版及び販売。

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「びあデジタルコミュニケーションズ(株)」は、特定子会社に該当しております。

3. 当期に株式の追加取得を行い、議決権比率が50.0%から83.3%に上昇しております。

4. 議決権の所有割合のカッコ書きは間接所有持分であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
チケット事業	133 (393)
出版事業	100 (127)
情報サービス他事業	40 (69)
全社(共通)	40 (14)
合計	313 (603)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 事業の効率化を進め、人員の抑制を実施する中で、事業間の調整を行っております。情報サービス他事業の従業員数減少は、上記の他、事業リストラクチャリングによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
288 (548)	38歳2ヶ月	11年9ヶ月	7,066,223

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労働組合はありません。また労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰など不透明感はあるものの、海外経済の拡大、企業収益の改善等から景気回復基調を辿っており、当社の事業ドメインであるレジャー・エンターテインメント市場も引き続き底堅い推移を示しております（2004年1兆1,060億円、2005年1兆1,029億円<速報>、ぴあ総合研究所調べ）。

この間、当社グループは、2002年の上場目的であったデジタルネットワーク社会に対応した戦略事業「電子チケットぴあ」のスタート（2003年10月）に係るシステム先行投資を行い、順調に推移しております。しかしながら、その先行投資に加え、事業環境面での不調等に伴う想定以上の出版事業や周辺事業の低迷により、過去2期連続の赤字決算となりました。

当年度については、以下のような全社事業収益構造改革の推進と次なる成長への着実なステップを具体化しつつ、通期での連単黒字化を実現すべく、経営努力に邁進して参りました。即ち、

「電子チケット」事業の定着・拡大による先行投資の回収を明確に確認すると共に、全社コスト構造の改革を更に進捗させること、

既存出版事業や周辺事業での原価・経費削減を含む事業リストラクチャリングを大胆に進め、将来に向かっての全社での黒字収益基盤への転換を図ること、

更に、デジタルネットワーク社会の本格的な進展等を踏まえた中期的成長戦略に資する有力企業との各種業務提携や海外事業展開への布石を着実に打つ、ということでありました。

その結果、下記の通り、全社事業収益構造改革は着実に進展し、事業収益力を測る経常損益ベースでは連単ともに期初予想を上回るかたちでの黒字化を達成し、3期振りに全事業セグメント揃って営業利益ベースでの黒字化を実現いたしました。但し、当期純利益では、対前年度比では大幅改善となりましたが、中期的な業績改善を一層明確にすべく各種特別損失の計上を断行したことから、単体ベースでの黒字化は確保したものの、連結ベースでは小幅赤字に止まりました。

また同時に、営業キャッシュフローの回復（対前年度比41億94百万円良化）と併せて前年度末にかけて毀損した自己資本の回復に資する「第一回無担保転換社債型新株予約権付社債」15億円と「第1回新株予約権」80万株を当年度中にかけて発行し、期中に全て権利行使が実現したことで、自己資本の回復も急速に進めることが出来ました。

こうした状況下、当期における事業内容・業績の特徴を敷衍しますと、

チケット事業におきましては、「電子チケット事業」の想定以上の拡大により、音楽、スポーツ等を中心に全ジャンルでチケット販売売上が高伸（対前年度比118.2%）するとともに、@ぴあ会員の順調な拡大（平成17年3月末122万人、平成18年3月末215万人）とインターネット販売比率も30%近くまで急速な上昇をみております（前年度19.9%当年度29.0%）。

この結果、チケット事業は、増収効果に加え、システムコスト削減とインターネット販売売上の好伸等による収益率改善効果により、売上高824億72百万円（対前年度比117.3%）、営業利益12億59百万円（同329.7%、対前年度比8億77百万円良化）と対前年同期比大幅増収増益となり、営業利益率も1.5%と着実に改善し（前年度0.5%）、全社業績改善を大きく牽引いたしました。

なお、この間、平成17年10月1日から、「株式会社サークルKサンクス」との業務提携により、「サークルK」全店（全国26都道府県で3,013店舗、3月末現在、エリアフランチャイズを含む）での「チケットぴあ」取扱いを開始いたしました。一方、本年3月には、本年4月末をもって「セブン・イレブン」店舗でのチケット販売サービスを休止する旨発表いたしました。その影響は軽微と見ております。

出版事業については、当期の業績改善のポイントとなる原価・経費削減の強力な推進と共に、将来のクロスメディア型の出版事業展開を睨んだ「TVぴあ」編集発行権の新合併会社への移管を進める中で、中期的な返本率改善に資する配本抑制策と発刊点数減及び不採算雑誌等のリストラクチャリングの断行を実施しました。この結果、売上高97億31百万円（同89.4%）、営業利益は2期振りに4億15百万円の黒字（対前年度比6億43百万円良化）となりました。

情報サービス他事業についても、モバイルコンテンツ事業の強化・収益化（各種ゲームコンテンツのリリース等）を着実に進める一方、前期以降継続していたグルメぴあ事業のリストラクチャリングについて、連結子会社の「ぴあシティ・ネット㈱」の譲渡（平成17年6月30日）も含め当中間期に完了いたしました（この結果、同関係会社の売却に伴い連結調整勘定の残額の一括償却を1億12百万円計上いたしました）。また、けっこんぴあ事業に関しても、中部地区の統合等リストラクチャリングを順次進めております。

この結果、売上高39億86百万円（同90.0%）、営業利益は2期振りに85百万円の黒字（対前年度比2億63百万円良化）となりました。

更に全社コーポレートコストにつきましても、昨年度以降のコスト削減効果が累積的に現れ、17億11百万円と対前年度比72百万円の縮減をみております。

一方、次期以降の中期的な業績改善を一層明確なものにすべく、事業リストラクチャリング（貸倒引当金繰入額181百万円/業務委託契約解約違約金85百万円/リース解約違約金25百万円）の断行、中期的なシステムコスト削減に直結する次世代チケットシステムの開発推進と併せたシステム除却等（固定資産除却損211百万円）の実施、更には、投資有価証券等の保守的会計処理（投資有価証券評価損85百万円）も実施し、特別利益（データベース売却益116百万円を含む合計282百万円）を上回る多額の特別損失（合計600百万円）の計上を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績では、売上高961億90百万円（対前年度比112.3%）、営業利益47百万円（対前年度比18億56百万円良化）、経常利益35百万円（同18億76百万円良化）、当期純損失2億58百万円（同30億53百万円良化）となり、単体業績では、単体売上高957億27百万円（対前年度比113.0%）、営業利益5億28百万円（対前年度比15億円良化）、経常利益4億90百万円（同15億4百万円良化）、当期純利益68百万円（同26億37百万円良化）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでの34億51百万円の増加及び財務基盤強化を目的に、新株予約権付社債及び新株の発行による資金調達（29億円）を実行した結果、前連結会計年度末と比べ48億62百万円増加し、当連結会計年度末には、106億38百万円（前年同期比184.2%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、34億51百万円（対前年に比べ41億94百万円増加）となりました。これは、資金増加要因の売上債権の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億74百万円（前年同期比76.0%）となりました。主に、無形固定資産の取得による支出（「電子チケット」事業のシステム開発等）子会社及び関係会社株式の取得による支出によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、21億56百万円（前年同期比117.4%）となりました。これは、主に、新株予約権付社債及び新株の発行による資金調達（29億円）によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
チケット事業(千円)	-	-
出版事業(千円)	7,197,496	85.8
情報サービス他事業(千円)	-	-
合計(千円)	7,197,496	85.8

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
チケット事業(千円)	70,328,141	117.8
出版事業(千円)	100,316	32.2
情報サービス他事業(千円)	491,858	411.6
合計(千円)	70,920,317	117.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
チケット事業(千円)	82,472,330	117.3
出版事業(千円)	9,731,301	89.4
情報サービス他事業(千円)	3,986,630	90.0
合計(千円)	96,190,263	112.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ファミマ・ドット・コム	13,404,870	15.7	12,998,571	13.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、21世紀のデジタルネットワーク社会の到来と、レジャー・エンタテインメント領域の更なる拡がりを見据えて、当社ビジネスモデルを進化させつつ、中期的な事業の飛躍と成長を確実に遂げて参りたいと考えております。具体的には、2003年10月にインターネットをベースに携帯電話等を活用した「電子チケット」事業戦略を、スタートさせ、広範な普及と新たなライフスタイルの創出に呼応した様々なサービス展開による事業拡大に注力し、順調な進捗を辿ってきております。

次年度（平成19年3月期）につきましては、当年度黒字化を実現した既存3事業部門の黒字収益構造を更に安定的に確実なものにし、収益力の向上を図り、ぴあグループ企業総体での安定的な黒字収益基調を形成していくとともに、慎重な経営判断のもと戦略投資も視野に入れた中期的な成長への対応も具体化し、ぴあグループ全体での成長エンジンの加速も図って参りたいと考えております。そして、出来るだけ早期に中期的な安定配当のパスへの復帰を目指して参る所存です。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成18年6月26日）において当社グループが判断したものであります。

##### （1）業績の変動（上期及び下期の偏重を含む）について

当社グループの最近3年間における上期及び下期の業績（経常利益）は、以下の通り推移しております。

出版事業は、下期に偏重する傾向があります。これは、下期に含まれる3月が入学及び就職シーズンであることから、「びあマップ」をはじめとする、首都圏、関西、中部地域等大都市の「タウンガイド」等MOOKSの発行及び売上が増加することによります。

チケット事業の業績（経常利益）は、収益性の高いイベントの有無により収益が上期又は下期に偏ることがあります。

最近3年間の業績（経常利益）の状況としましては、赤字となりました平成16年3月期を除けば業績（経常利益）が下期に偏重する傾向にあります。これは、出版事業の影響によるものであります。また、チケット事業等のイベント開催の時期等により、今後も同傾向が継続するとはかぎりません。

また、平成18年3月期の業績につきましては、「第2事業の状況、1業績等の概要」に記載しましたとおりであり、来期以降早期業績回復を目指して参りますが、当社グループを取巻く経営環境等不透明感は払拭されがたい状況にあります。当社グループの成長戦略を展開していく上では、ICチップ搭載の携帯電話やICカードの普及等デジタルネットワーク社会での技術革新のスピード等も少なからず業績を左右する可能性があります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高 （百万円）	45,139	40,530	42,637	42,987	51,190	44,999
構成比（％）	52.7	47.3	49.8	50.2	53.2	46.8
経常利益 （百万円）	548	1,394	1,355	485	731	766
構成比（％）	28.2	71.8	73.6	26.4	-	-

##### （2）キャッシュ・フローの状況の変動について

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度末において、106億38百万円となっており、前連結会計年度末に比べ+48億62百万円（前年同期比184.2%）となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローでの34億51百万円の増加及び財務基盤強化を目的に、新株予約権付社債及び新株の発行による資金調達（29億円）を実行した結果であります。

今後とも、資金の効率的な配分を行うとともに、財務基盤強化を目指した資金調達の方法等も鋭意検討し、来期以降のキャッシュ・フローの改善を目指して参りますが、資本市場及び銀行業界を取巻く環境変化によっては、資金調達の条件等に影響を与える可能性があります。

##### （3）特有の取引慣行に基づく取引について

###### 委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、当社が取次及び書店に配本した出版物については、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループは、当委託販売制度を採用していることから、出版物の返品による損失に備えるため、会計上必要と判断される額の返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動により、当社グループの経営成績に影響を与えます。

(4) 当社グループのシステムについて

情報通信システムのトラブルについて

当社グループのチケット事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は事実上不可能になります。またアクセス増など一時的な負荷の増加によって当社グループのサーバーへのアクセスが困難になったり、システムが停止する可能性があります。更には、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪等によって、当社グループのサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生しないように現状万全な対応及び体制を敷いておりますが、仮に発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

個人情報の流出について

当社グループは、「電子チケット」事業の利用者となる「ぴあ会員制度」を運営しており、PC、携帯電話機等による各種コンテンツの配信及び「電子チケット」の販売において、個人情報を取得しております。当社グループといたしましては、特に平成17年4月1日の「個人情報保護に関する法律」施行を踏まえて、内部監査室を中心に顧客情報管理の徹底強化を図るための個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を発表すると共に、個人情報保護の社内での各種管理体制の拡充・強化を徹底している他、同じく平成17年4月1日には、CS（カスタマー・サティスファクション）推進室を設置し、当社の商品、サービス提供の質的向上に資するべく顧客からの苦情・クレームに対する体制整備等にも積極的に取り組み、顧客満足度の向上に鋭意努めております。

上述のように、個人情報の管理に十分留意しており、顧客情報の流出等による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を受ける可能性があります。

(6) 法的規制等について

再販売価格維持制度について

当社の制作・販売している雑誌等の出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（以下、再販制度）が認められる特定品目に該当適用しております。

当面は制度維持の方向で進むものと思われませんが、公正取引委員会は、再販制度を維持しながら、消費者利益のため現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しておりますので、当該制度が廃止された場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 株式会社ファミリーマートとの契約

平成13年3月1日付で、当社は、株式会社ファミリーマート及び株式会社ファミマ・ドット・コムとの間でチケット販売業務委託に係る「業務提携契約」（契約期間、平成13年3月1日から平成14年2月末日まで、以降自動更新）を締結いたしております。

### (2) 日本アイ・ビー・エム株式会社との契約

平成12年4月21日付で、当社と日本アイ・ビー・エム株式会社との間で、当社の情報処理業務に対して日本アイ・ビー・エム株式会社が提供するシステム受託サービス契約（「IBM受託サービス基本契約」）、（「サービス」受託期間10年（平成12年4月1日から平成22年3月31日まで））を締結いたしております。

### (3) 株式会社サンクスアンドアソシエイツとの契約

平成14年6月30日付で、当社は、株式会社サンクスアンドアソシエイツとチケット販売業務委託に係る「商品取引基本契約」（契約期間、平成14年6月30日から平成15年6月30日まで、以降自動更新）を締結いたしております。

### (4) 独立行政法人日本スポーツ振興センターとの契約

平成17年12月21日付で、当社は、独立行政法人日本スポーツ振興センターとスポーツ振興くじの販売等に係る「販売業務基本契約」（契約期間、平成17年12月21日から平成25年3月31日まで）を締結いたしております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。このため、繰延税金資産、貸倒引当金、返品調整引当金、投資の減損の見積り及び仮定設定の判断に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続して評価を行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を与えると考えております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、現実可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックスプランニングを検討しており、純繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った年度に繰延税金資産調整額を費用として計上します。

#### 貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 返品調整引当金

当社グループは、出版業界の慣行に従い、当社が取次及び書店に配本した出版物については、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。当委託販売制度を採用していることから、出版物の返品による損失に備えるため、会計上必要と判断される額の返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の悪化した場合、繰入額の増額が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的でないとして判断した場合、投資の減損を計上しております。公開会社への株式の投資の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。非公開会社への投資の場合、それらの会社の純資産額が、欠損により50%以上下落した場合に、明らかに回復見込みがある場合を除き、減損を計上しております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または回収不能が発生した場合には、更に評価損の計上が必要となる可能性があります。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、276億81百万円（前連結会計年度末は241億7百万円）となり、35億73百万円増加しました。流動資産は226億28百万円（前連結会計年度末は186億50百万円）となり、39億77百万円の増加、固定資産は50億53百万円（同54億57百万円）となり4億3百万円の減少となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産減少の主な要因といたしましては、ソフトウェアの償却及び除却による減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、233億87百万円（前連結会計年度末は226億64百万円）となり7億22百万円増加いたしました。流動負債は185億35百万円（同165億66百万円）となり、19億69百万円増加し、固定負債は48億51百万円（同60億98百万円）と12億47百万円減少いたしました。

流動負債の主な増加要因といたしましては、買掛金が大幅増加したことによるものであります。また、固定負債の主な減少要因は、円貨建転換社債型新株予約権付社債の買入消却による減少及び長期借入金の返済による減少であります。

当連結会計年度末の資本合計は、42億16百万円（前連結会計年度末は13億55百万円）で28億60百万円増加いた

しました。これは、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第1回新株予約権の権利行使による資本金の増加によるものであります。

### (3) 経営成績

この間、当社グループは、上場の目的でもありましたデジタルネットワーク社会への対応した戦略事業「電子チケットぴあ」のスタートに係るシステム先行投資を行い、順調に推移しております。しかしながら、その先行投資に加え、事業環境面での不調等に伴う想定以上の出版事業や周辺事業の低迷により、過去2期連続の赤字決算となりました。

当連結会計年度については、以下のような全社事業収益構造改革の推進と次なる成長への着実なステップを具体化しつつ、通期での連単黒字化を実現すべく、経営努力に邁進して参りました。

「電子チケット」事業の定着・拡大による先行投資の回収を明確に確認すると共に、全社コスト構造の改革を更に進捗させること、

既存出版事業や周辺事業での原価・経費削減を含む事業リストラクチャリングを大胆に進め、将来に向かっての全社での黒字収益基盤への転換を図ること、

更に、デジタルネットワーク社会の本格的な進展等を踏まえた中期的成長戦略に資する有力企業との各種業務提携や海外事業展開への布石を着実に打つ、ということでありました。

その結果、全社事業収益構造改革は着実に進展し、事業収益力を測る経常損益ベースでは連単ともに黒字化を達成し、3期振りに全事業セグメント揃って営業利益ベースでの黒字を実現いたしました。一方、当期純利益では、対前年度比で大幅改善し、中期的な業績改善を一層明確にすべく各種特別損失の計上を断行いたしました。そのため、単体ベースでの黒字転換は実現いたしましたが、連結ベースでは小幅赤字に止まりました。

当連結会計年度の業績は、売上高961億90百万円（前年同期比112.3%）、営業利益47百万円（前連結会計年度の営業損失は18億8百万円）、経常利益35百万円（前連結会計年度の経常損失は18億40百万円、前年同期比+18億76百万円）、当期純損失2億58百万円（前連結会計年度の当期純損失は33億11百万円、前年同期比+30億53百万円）となりました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況につきましては、「第2事業の状況、1.業績等の概要」に記載しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、施設・設備に対する投資は少額であり、主要な投資は、電子チケット販売システム及び、情報のデータシステムに対するソフト開発であります。

当連結会計年度におきましては、主に電子チケット事業に対応したシステム開発であります。なお、セグメント別の内容は、次のとおりであります。

また、所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
チケット事業	803,566	21.9
出版事業	25,680	7,935.2
情報サービス他事業	7,698	90.7
計	836,944	12.7
消去又は全社	3,298	-
合計	840,243	13.2

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
			ソフトウ エア	ソフトウエア 仮勘定	工具器具 及び備品	その他 (面積㎡)		合計
本社 (東京都千代田区)	チケット事業	電子チケット及 び会員システム	1,301,440	1,028,142	856	150,887	2,481,327	126 [379]
本社 (東京都千代田区)	出版事業	自動組版編集シ ステム	64,338	20,424	6,649	42,862	134,275	99 [121]
本社 (東京都千代田区)	情報サービ ス他事業	情報データバ ース管理システム	152,879	-	4,746	6,682	164,308	23 [34]
本社 (東京都千代田区)	全社	経営管理システ ム他	-	-	27,945	-	27,945	40 [14]
保養施設 (栃木県那須町)	全社	土地建物	-	-	-	21,063 ( 351㎡)	21,063	- [ - ]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [ ] は、臨時従業員を外書しております。

3. 上記の他、重要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料及び リース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	チケット事業、出版事業、情報サービス他事業	本社事務所及びチケット予約センター(賃借)	255 [400]	236,900
		チケット仕入販売、出版編集、情報データ管理等のOA機器他(リース)		408,066
関西支社 (大阪市北区)	チケット事業、出版事業、情報サービス他事業	関西事務所及びチケット予約センター(賃借)	22 [113]	49,544
		チケット仕入販売、出版編集、情報データ管理等のOA機器他(リース)		88,863
中部支局 (名古屋市東区)	チケット事業、出版事業、情報サービス他事業	中部事務所(賃借)	8 [19]	14,351
		チケット仕入販売、出版編集、情報データ管理等のOA機器他(リース)		25,804
九州営業所 (福岡市中央区)	チケット事業、情報サービス他事業	九州事務所(賃借)	1 [1]	5,325
		チケット仕入販売管理等のOA機器他(リース)		11,155
北海道営業所 (札幌市中央区)	チケット事業、情報サービス他事業	北海道事務所及びチケット予約センター(賃借)	1 [7]	1,586
		チケット仕入販売管理等のOA機器他(リース)		1,298
中四国営業所 (広島市中区)	チケット事業、情報サービス他事業	広島事務所(賃借)	1 [8]	1,966
		チケット仕入販売管理等のOA機器他(リース)		2,319

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				ソフトウ エア	ソフトウ エア仮勘 定	工具器具 及び備品	その他	合計	
びあデジタルコミ ュニケーションズ (株)	本社 (東京都千 代田区)	情報サービ ス他事業	経営管理シス テム	3,236	-	47	72	3,357	6 [3]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の [ ] は、臨時従業員を外書しております。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設、拡充

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手	完了予定	完成後の 増加能力
びあ株式会社 本社	東京都 千代田区	チケット事 業	「次世代電子チ ケット」システ ム開発	2,000,000	1,048,566	自己資金及び金 融機関からの借 入金	平成16年12 月	平成19年12 月	(注) 1

- (注) 1. 現行の「電子チケット」システムの大幅コスト削減を実現。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

(注)平成17年6月25日開催の定時株主総会により定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は25百万株から8百万株増加し、33百万株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,917,613	9,917,613	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	9,917,613	9,917,613	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	241,600	236,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年8月1日 至 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,100 資本組入額 1,550	同左
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要する。 ただし、退任・退職後、当社または関係会社の取締役、執行役員または従業員に就いた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡および質入その他の処分は認めない。 新株引受権の相続は、権利を付与された者が死亡した日から1年以内に限り、相続人が付与契約に定めるところにより権利を行使することができるものとする。	同左

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,590	3,520
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	359,000	352,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,622	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1,811	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時において、当社および関係会社の取締役、従業員であることを要するものとする。</p> <p>ただし、当該予約権者が死亡した場合は、新株予約権付与契約(「付与契約」)の定めるところにより相続人が権利を行使することができるものとする。</p> <p>発行時に当社の取引先であった新株予約権者は、行使時において、会社が存続しており、かつ当社との取引が付与契約に定める規模で継続していることを要するものとする。ただし、当社と競合関係にある他の会社の子会社となった場合もしくは当該他の会社の傘下会社となった場合は、権利を喪失するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年6月30日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	338	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	612,097(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,761(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月28日 至平成21年7月14日(注2)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,761 資本組入額 1,381	同左
新株予約権の行使の条件	1個の本新株予約権の一部のみを行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
新株予約権付社債の残高(円)	1,690,000,000	同左

(注) 1. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を発行または処分する場合には、以下の算式により調整されます。なお、以下の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし自己株式数は除く)をいいます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

このほか転換価額は、当社普通株式の分割または併合、時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行その他一定の場合にも適宜調整されます。

2. 2009年7月14日以前に当社による任意繰上償還(コールオプション)、税制変更による繰上償還又は株式交換・株式移転による繰上償還のいずれかによる期中償還が行われる場合には当該償還日に先立つジュネーブ市における5銀行営業日目の日の銀行営業終了時まで、本新株予約権付社債の所持人からの請求による繰上償還(プットオプション)に従って本新株予約権付社債券が償還請求のために預託された場合には2007年7月20日に先立つ5銀行営業日目の日のジュネーブ市における銀行営業終了時まで、債務不履行等による強制償還により本社債が期限の利益を喪失した場合にはかかる期限の利益喪失時までとします。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年1月30日 (注) 1	650	8,073	497,250	1,979,882	724,750	2,007,382
平成16年3月31日 (注) 2	240	8,314	-	1,979,882	26,423	2,033,805
平成17年6月25日 (注) 3	-	8,314	-	1,979,882	1,992,579	41,226
平成17年9月1日～ 平成17年12月15日 (注) 4	803	9,117	750,198	2,730,080	749,801	791,028
平成17年9月28日～ 平成18年2月1日 (注) 5	800	9,917	745,278	3,475,358	745,088	1,536,116

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 650,000株

発行価格 1,880円

資本組入額 765円

払込金総額 1,222,000千円

2. 株式交換の実施に伴う新株式発行

発行株数 240,472株

資本組入額 - 円

3. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

4. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

5. 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	15	105	23	4	12,886	13,065	-
所有株式数 (単元)	-	2,872	96	25,248	2,384	4	68,562	99,166	1,013
所有株式数の割合 (%)	-	2.90	0.10	25.46	2.40	0.00	69.14	100.0	-

(注) 自己株式22,277株は、「個人その他」に222単元、「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
矢内廣	東京都港区	2,725	27.48
斎藤廣一	東京都港区	649	6.54
林和男	東京都渋谷区	624	6.29
株式会社サークル・ワイ	東京都港区六本木1丁目9番1-601号	450	4.53
株式会社ピー・エス	東京都港区六本木1丁目9番1-601号	420	4.23
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	297	2.99
ぴあ従業員持株会	東京都千代田区三番町5番地19	156	1.58
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	150	1.51
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8-1	148	1.49
株式会社エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	129	1.30
計	-	5,750	57.98

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,200	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,894,400	98,944	同上
単元未満株式	普通株式 1,013	-	-
発行済株式総数	9,917,613	-	-
総株主の議決権	-	98,944	-



【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ぴあ株式会社	東京都千代田区三番町5番地19	22,200	-	22,200	0.22
計	-	22,200	-	22,200	0.22

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年6月28日第28回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員に対し新株引受権を付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 51名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役に対し206,000株、当社従業員に対し43,000株、合計249,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,100円 (注)1
新株予約権の行使期間	平成14年8月1日から平成19年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会における決議に基づき、当社と被付与者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。 (注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入、譲渡その他一切の処分は認めないものとする。

(注)1. 行使価額の調整

当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、調整式により、算出された発行価額が券面額を下回るときは、券面額をもって調整後の発行価額とします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株引受権行使の条件

- (1) 新株引受権は権利行使期間到来後といえども、当社の株式が上場売買有価証券として株式会社東京証券取引所に上場されるまでには、行使することができないものとします。
- (2) 新株引受権を付与された者は、付与された権利の一部または全部を行使できるものとします。
- (3) 権利を付与された者が死亡した場合は、その死亡日から1年以内に限り、相続人が付与契約に定めるところにより権利を行使することができるものとします。
- (4) 新株引受権を付与された者は、次に定める事由により権利を喪失するものとします。  
 死亡以外の理由により当社の取締役、執行役員または従業員でなくなったとき。  
 ただし、退任・退職後、当社または関係会社の取締役、執行役員または従業員についてはこの限りではない。  
 取締役、執行役員においては任期満了日以前に、その地位を喪失したとき。
- (5) 権利の譲渡および質入その他の処分は認めないものとします。
- (6) 新株引受権に関するその他の事項については、定時株主総会決議及び取締役会決議により、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約書に定めるところによるものとします。

3. 平成18年5月31日現在の付与対象者は41名、新株発行予定数は236,000株となっております。

(平成14年6月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社関係会社の取締役、従業員ならびに主要取引先に対し新株予約権を発行することを、平成14年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月26日(定時株主総会にて承認)
付与対象者の区分及び人数	当社および当社関係会社の取締役10名 従業員20名 主要取引先17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	368,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,622円(注)1
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から平成19年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入、譲渡その他一切の処分は認めないものとする。

(注)1. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使の場合を含まない。)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりとする。

発行時に当社および当社関係会社の取締役、従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社および当社関係会社の取締役、従業員であることを要する。ただし、当該予約権者が死亡した場合は、新株予約権付与契約（「付与契約」）の定めるところにより相続人が権利を行使できるものとする。

発行時に当社の取引先であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、会社が存続しており、かつ当社との取引が付与契約に定める規模で継続していることを要する。ただし、当社と競合関係にある他の会社の子会社となった場合もしくは当該他の会社の傘下会社となった場合は、権利を喪失する。

新株予約権の質入、譲渡その他一切の処分は認めないものとする。

この他、新株予約権の条件については、平成14年6月26日開催の株主総会およびそれ以後に開催される取締役会の決議に基づき対象者との間で締結する付与契約による。

3. 平成18年5月31日現在の付与対象者は42名、新株発行予定数は352,000株となっております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)1.平成18年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、(会社法第165条第2項の規定に基づく、)取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業拡大と財務体質強化のため、必要な内部留保を確保しつつ、株主の期待に沿うかたちで安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期は、現財務状況等から、前期に引き続き配当を見送り、無配といたしました。来期以降の安定的な黒字収益構造の確立により、出来る限り早期に従来の普通配当レベルに復するよう努めて参存です。

なお、この間当社は株主への利益還元のひとつとして、株主優待制度を実施し、好評を博しております。当期は、引き続き株主のご要望等も踏まえ、株主優待制度は継続させていただきます。中期的には、復配のタイミング等を捉え、安定配当と株主優待のバランスにも配慮して参りたいと考えております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	5,180	3,790	3,050	3,120	2,400
最低(円)	3,100	1,984	1,795	2,100	1,630

(注)1.最高・最低株価は、平成15年5月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,100	2,200	2,245	2,290	2,160	1,880
最低(円)	2,005	2,050	2,130	1,990	1,630	1,688

(注)1.最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		矢内 廣	昭和25年 1月7日生	昭和49年12月 ぴあ株式会社設立、同代表取締役社長就任 平成15年 6月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成18年 6月 当社代表取締役社長就任（現任） 主要な兼職 ぴあ総合研究所株式会社 代表取締役社長 ぴあデジタルコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 チケットぴあ九州株式会社 代表取締役会長 チケットぴあ名古屋株式会社 代表取締役会長 ぴあインターナショナル株式会社 代表取締役社長 PIA ASIA PACIFIC CO.,LIMITED 代表取締役会長	2,725
取締役	人事兼労務兼C I兼P F F担当	林 和男	昭和25年11月29日生	昭和52年 2月 当社取締役就任 昭和59年 5月 取締役出版事業部長兼広告部長 平成 5年 4月 取締役管理部長兼総務部長兼文化事業部担当 平成 7年 6月 取締役出版営業本部長兼管理本部担当 平成 8年 4月 取締役出版事業本部担当兼人事部担当兼文化事業部担当 平成 8年 6月 常務取締役就任 平成 9年 8月 常務取締役出版事業本部担当兼経営管理本部担当兼人事部担当兼文化事業部担当兼広報部長 平成10年 6月 常務取締役出版事業本部担当兼人事部担当兼文化事業部長 平成11年 5月 常務取締役メディア事業本部長 平成12年 4月 常務取締役第二エンタテインメント事業本部長兼社長室長 平成13年 4月 常務取締役出版事業本部担当 平成14年 4月 常務取締役社長室担当兼広報部担当兼人事部担当兼P F F事務局担当 平成15年 4月 常務取締役P F F兼愛知万博兼人事兼労務兼C I担当 平成15年 6月 取締役副会長就任 平成15年 7月 取締役副会長人事・労務兼C I兼P F F担当 平成17年 4月 取締役副会長人事・労務兼C I兼P F F兼新規事業開発担当 平成18年 4月 取締役人事兼労務兼C I兼P F F兼ぴあ総研担当（現任） 主要な兼職 ぴあ総合研究所株式会社 取締役	624

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	エンタテインメント業界担当	川口 純	昭和23年 5月12日生	昭和56年 3月 株式会社ビデオリサーチ退社 昭和56年 4月 当社入社 昭和62年 6月 P T S 事業副本部長兼同営業部長 平成 3年10月 チケット事業本部長 平成 4年 2月 当社取締役就任 平成 8年 4月 取締役チケット事業本部担当兼会員事業部担当 平成11年 5月 取締役エンタテインメント事業本部長 平成12年 4月 取締役第一エンタテインメント事業本部長兼チケット事業推進本部長 平成13年10月 取締役エンタテインメント事業本部担当 平成14年 5月 当社常務取締役就任 平成15年 4月 常務取締役エンタテインメント業界担当 平成16年 4月 常務取締役出版販売兼愛知万博兼海外兼エンタテインメント業界担当 平成17年 4月 常務取締役海外事業本部本部長兼エンタテインメント業界担当 平成17年 8月 取締役エンタテインメント業界担当(現任)  主要な兼職 PIA ASIA PACIFIC CO.,LIMITED 代表取締役社長	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	事業統括本部 事業統括本部 長	坂本 健	昭和24年 9月 3日生	<p>昭和48年 4月 株式会社日本リクルートセンター（現 株式会社リクルート）入社</p> <p>昭和62年 4月 広告事業（現HR事業）企画室部長</p> <p>昭和62年 4月 広報室長</p> <p>平成 2年 3月 取締役</p> <p>平成 5年10月 株式会社メディアファクトリー代表取締役社長就任</p> <p>平成 8年 6月 株式会社マリーガルマネジメント代表取締役就任</p> <p>平成 9年 6月 株式会社リクルート常務取締役</p> <p>平成13年 6月 退任</p> <p>平成13年 6月 当社取締役就任及び社長室長就任</p> <p>平成13年10月 取締役コーポレート統括本部長兼社長室長</p> <p>平成14年 4月 取締役出版事業担当兼出版事業本部長</p> <p>平成14年 5月 当社常務取締役就任</p> <p>平成15年 4月 常務取締役メディア事業統括本部統括本部長兼同統括本部出版事業本部本部長</p> <p>平成16年 4月 常務取締役電子チケット事業統括本部本部長兼メディア・流通事業本部本部長</p> <p>平成17年 4月 常務取締役電子チケット事業統括本部本部長兼電子チケット事業本部本部長</p> <p>平成18年 4月 取締役事業統括本部事業統括本部長（現任）</p> <p>主要な兼職</p> <p>びあデジタルコミュニケーションズ株式会社 取締役</p> <p>びあ総合研究所株式会社 取締役</p> <p>チケットびあ九州株式会社 取締役</p> <p>チケットびあ名古屋株式会社 取締役</p>	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	事業統括本部 渉外事業統括 本部長	白井 衛	昭和30年 9月17日生	昭和54年 7月 ヤマハ発動機株式会社退社 昭和54年 7月 当社入社 平成 4年 4月 広告本部副本部長兼広告2 部長 平成 9年 4月 営業開発本部長 平成10年 6月 当社取締役就任 平成12年 4月 取締役営業開発事業本部長 兼事業創造本部長 平成13年10月 取締役営業開発事業本部長 平成14年 4月 取締役営業開発事業本部長 兼デジタルコンテンツ事業 部担当兼会員事業部担当 平成14年 5月 当社常務取締役就任 平成15年 4月 常務取締役サービス流通事 業統括本部統括本部長 平成15年11月 常務取締役営業開発本部本 部長 平成17年 5月 取締役営業開発事業本部本 部長兼新規事業開発室室長 兼広告営業担当 平成18年 4月 取締役事業統括本部渉外事 業統括本部長(現任) 主要な兼職 びあデジタルコミュニケーションズ株式会社 取締役 けっこんびあ株式会社 代表取締役社長	30
取締役	官公庁、イン フラ業界担当	宮崎 眞行	昭和22年 9月12日生	昭和62年 4月 株式会社クリフサイド専務 取締役 平成元年 2月 同社退社 平成元年 3月 びあコンピュータシステム 株式会社常務取締役就任 平成 2年 5月 当社取締役就任 平成 4年10月 取締役企画開発部部長 平成 5年 4月 取締役システム本部長 平成 9年 8月 取締役システム本部長兼総 務部担当兼大阪支社担当兼 名古屋支局担当 平成10年 4月 取締役システム統括部担当 兼データベース部担当兼社 長室長 平成11年 5月 取締役IT推進本部長兼社 長室担当 平成12年 4月 取締役経営計画本部長 平成13年10月 取締役IT統括本部長 平成14年 4月 取締役渉外担当 平成15年 4月 取締役渉外兼中国担当 平成17年 4月 取締役海外事業本部副本部 長兼渉外担当 平成18年 4月 取締役官公庁、インフラ業 界担当(現任) 主要な兼職 びあデジタルコミュニケーションズ株式会社 取締役	50



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	コーポレート 本部本部長	吉澤 保幸	昭和30年 7月7日生	平成11年 1月 鈴木弘治税理士事務所 平成13年 2月 当社執行役員就任 平成13年 4月 経営計画本部担当執行役員 兼本部長 平成13年10月 コーポレート統括本部経営 管理室担当兼経理部担当執 行役員 平成14年 4月 戦略企画部兼財務戦略部兼 経理部兼法務部担当 平成14年 6月 当社取締役就任 平成15年11月 取締役コーポレート本部本 部長(現任) 主要な兼職 ぴあ総合研究所株式会社 取締役 チケットぴあ九州株式会社 取締役 チケットぴあ名古屋株式会社 取締役 ぴあデジタルコミュニケーションズ株式会社 監査役	6
取締役	事業統括本部メ ディア・流通事 業本部長	前野 寛	昭和24年 2月22日生	昭和48年 4月 株式会社ダイエー入社 平成 7年 3月 株式会社ローソン入社 平成12年11月 株式会社アイ・コンビニエ ンス代表取締役社長 平成16年 6月 株式会社ローソン退社 平成16年 7月 当社執行役員メディア・流 通事業本部長就任 平成18年 4月 執行役員事業統括本部メデ ィア・流通事業本部長 平成18年 6月 取締役事業統括本部メデ ィア・流通事業本部長(現 任)	0
取締役		大西 義威	昭和24年 6月 5日生	昭和48年 4月 株式会社ダイエー入社 平成14年 3月 株式会社福岡ダイエーホー クス代表取締役専務 平成15年11月 新神戸開発株式会社代表取 締役社長 平成17年 6月 当社社長顧問就任 平成18年 6月 取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		伊藤 穰一	昭和41年6月19日生	平成 7年 8月 株式会社デジタルガレージ設立 平成 7年12月 株式会社P S I Japan社長就任 平成11年 6月 株式会社インフォシーク設立 平成11年12月 株式会社ネオテニー設立同代表 取締役C E O ( 現任 ) 平成14年 6月 当社取締役(社外取締役)就任 ( 現任 ) 平成17年11月 有限責任中間法人 Mozilla Japan理事 ( 現任 )	-
取締役		北谷 賢司	昭和26年3月2日生	昭和58年 9月 インディアナ大学助教授 昭和62年 8月 インディアナ大学テレコミュニ ケーション学部招聘教授 昭和63年 6月 T B S メディア総合研究所取締 役 平成 3年 4月 株式会社東京ドーム取締役 平成 8年 9月 ワシントン州立大学招聘教授同 財団理事 ( 現任 ) 平成10年 9月 インディアナ大学M B A 課程エ ンタテイメント・アンド・スポ ーツ・アカデミー上席顧問 ( 現 任 ) 平成13年 5月 ソニー株式会社グループ役員 ソニー・コーポレーション・オ ブ・アメリカ エグゼクティ ブ・バイス・プレジデント 平成15年 4月 株式会社東京ドーム顧問 ( 現 任 ) 平成16年 5月 ソニー株式会社エグゼクティブ アドバイザー ( 現任 ) 平成16年10月 オプティジェニクス社 ( 米国 ) 取締役 ( 現任 ) 平成17年 6月 当社取締役(社外取締役)就任 ( 現任 ) 平成17年 8月 ワシントン州立大学メディア・ 経営学特別教授 ( 現任 )	-
常勤監査役		入江 雄三	昭和 5年 3月 4日生	昭和27年 3月 株式会社 電通入社 昭和42年11月 大阪支社 ラジオテレビ局企画 室長 昭和48年 4月 総合計画室次長兼開発部長 昭和50年 7月 東京本社開発事業局長 ( 昭和57年 7月職制改正により スポーツ文化事業局長となる ) 昭和60年 6月 取締役 昭和62年 6月 常務取締役 平成 5年 6月 専務取締役 平成 7年 6月 常勤顧問 平成 9年 6月 顧問 平成13年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		斎藤 廣一	昭和26年 1月26日生	昭和49年12月 当社取締役就任 昭和60年 6月 取締役出版事業部情報部長 兼製作部長 昭和61年 4月 取締役大阪支社長兼大阪支 社情報部長 平成 3年10月 取締役関西事業担当兼中部 事業担当兼大阪支社長 平成 4年 4月 取締役関西中部事業部担当 兼生産部長 平成 7年 4月 取締役情報出版事業部長 平成 8年 4月 取締役情報事業本部長 平成 8年 6月 常務取締役就任 平成 9年 4月 常務取締役データベース本 部長 平成10年 4月 常務取締役総務部担当兼資 材部担当兼E C 推進室担当 平成11年 5月 常務取締役業務推進本部長 平成13年10月 常務取締役総務本部長 平成14年 4月 常務取締役購買部担当兼総 務部担当兼工リア統括担当 平成15年 4月 常務取締役購買兼地域担当 平成15年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	649
監査役		能勢 正幸	昭和24年 3月24日生	昭和56年 8月 公認会計士登録、開業 昭和57年 5月 当社入社、経理部長 昭和57年12月 税理士登録 昭和58年 8月 当社取締役就任 昭和59年 9月 取締役P T S 事業本部長 昭和62年 6月 取締役P T S 事業部長兼経 理本部長兼経理部長 平成 3年 6月 当社退職 平成11年 3月 当社監査役就任(現任) 主要な兼職 びあデジタルコミュニケーションズ株式会社 常勤監査役 チケットぴあ名古屋株式会社 監査役 びあ総合研究所株式会社 監査役	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		宮原 守男	昭和 3年 2月20日生	昭和29年 4月 弁護士登録 昭和36年 2月 虎の門法律事務所開設 昭和49年 4月 最高裁判所司法研究所刑事 弁護士教官 平成元年10月 株式会社教文館代表取締役 会長就任(現任) 平成 2年 5月 財団法人国際交通安全学会 理事就任(現任) 平成 4年 3月 財団法人交通事故総合分析 センター評議員就任(現 任) 平成 5年 9月 学校法人明治学院理事・評 議員就任(現任) 平成12年 4月 学校法人山梨英和学院理事 長就任(現任) 平成14年 3月 学校法人東京女子大学理事 就任(現任) 平成15年 6月 当社監査役就任(現任) 主要な兼職 株式会社教文館 代表取締役会長	-
計					4,162

- (注) 1. 伊藤穰一と北谷賢司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役の入江雄三、監査役の宮原守男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中野 剛	昭和50年 7月18日生	平成13年10月 弁護士登録 虎の門法律事務所入所	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、新会社法の趣旨を十分認識のうえ、中期的な企業価値の増大に向けた経営の透明性、公正性、効率性を実現する経営インフラの整備、拡充がコーポレート・ガバナンスに対する取組みの基本であると認識しており、不断の実行を図って参ります。

本年5月9日、内部統制に関する取締役会決議を行うにあたり、グループ各社の役職員が法令、定款に適合した職務執行を行うだけでなく、社会的責任を果たすために「ぴあグループ企業行動憲章」の新たな制定や、グループ企業総体でのCSRの推進に向けた内部統制の整備等を図るべくグループ横断的なCSR委員会の創設などを具体化し、グループ全体でのコーポレート・ガバナンスの推進に着手しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明及び会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況、並びに内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名で、内2名が社外監査役であります。当社は、毎月定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論をつくして経営上の迅速な意思決定を行っております。また、平成12年3月期から経営の迅速かつ適切な意思決定に資することを目的に、執行役員制を導入しております。内部統制につきましては、監査役会による監査と内部監査室（1名）を中心に経営監視体制を構築しており、監査役会による会社経営監査、会計監査人による会計監査、内部監査室による業務監査を、適宜連携をとりつつ厳密に行うとともに、会社内部統制状況を日常的に監視し、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、リスクマネジメントの一段強化に努めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	渡辺 和紀	新日本監査法人	7年*
	麻生 和孝		7年*

\*同監査法人は公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補15名となっております。

#### 社外取締役及社外監査役との関係

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係につきましては、該当する利害関係はありません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、「ぴあグループ企業行動憲章」を定め、全役職員に周知徹底しております。また、グループ企業全体で法令遵守をはじめとした企業としての社会的責任を果たすため、グループ社内での研修、教育の推進も含め内部統制を担当する取締役を委員長とする内部統制に関する委員会（CSR委員会）を設置し、CSR推進運動の中心としております。一方で当社グループ全従業員を対象とした内部通報制度を創設し、実効性の強化を図っております。

取締役の意思決定又は取締役に対する報告に関する文書は、社内規定に従い適切に保存、管理を行うとともに、各業務部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行い、各業務部門の長は、適宜リスク管理の状況を取締役に報告いたします。また、CSR委員会を中心としてグループ全体につきリスク管理体制の構築及び運用を行っております。

個人情報に関して、当社グループは、特に平成17年4月1日の「個人情報保護に関する法律」施行を踏まえて、内部監査室を中心に顧客情報管理の徹底強化を図るための個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を発表すると共に、個人情報保護の社内での各種管理体制の拡充・強化を徹底している他、同じく平成17年4月1日には、CS（カスタマー・サティスファクション）推進室を設置し、当社の商品、サービス提供の質的向上に資するべく顧客からの苦情・クレームに対する体制整備等にも積極的に取り組み、顧客満足度の向上に鋭意努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下の通りです。

取締役10名に支払った報酬	147,187千円	(うち社外取締役	2名	16,400千円)
監査役4名に支払った報酬	33,380千円	(うち社外監査役	3名	21,130千円)
合計	180,567千円			

(4) 監査報酬の内容

当社及び連結子会社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は

1. 当社及び連結子会社が新日本監査法人に支払うべき報酬等の合計額	17,250千円
2. 上記1.の合計額のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	16,250千円
3. 上記2.の合計額のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	15,250千円

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		5,876,035		10,738,793		
2.受取手形及び売掛金		11,819,221		10,927,089		
3.たな卸資産		200,906		165,997		
4.繰延税金資産		174,639		174,589		
5.その他		662,160		643,076		
貸倒引当金		82,000		21,009		
流動資産合計		18,650,963	77.4	22,628,537	81.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		68,570		61,680		
減価償却累計額		42,249	26,320	37,313	24,366	
(2)工具器具及び備品		221,490		128,523		
減価償却累計額		164,610	56,880	86,125	42,398	
(3)土地			6,240		6,240	
有形固定資産合計			89,441		73,004	0.3
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			2,461,696		1,521,895	
(2)ソフトウェア仮勘定			353,320		1,048,566	
(3)連結調整勘定			700,074		433,881	
(4)その他			83,827		76,949	
無形固定資産合計			3,598,918	14.9	3,081,293	11.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		923,226		598,197	
(2)長期貸付金			-		256,927	
(3)敷金保証金			547,649		499,488	
(4)繰延税金資産			168,392		178,699	
(5)その他			184,395		626,826	
貸倒引当金			54,997		261,366	
投資その他の資産合計			1,768,667	7.3	1,898,772	6.9
固定資産合計			5,457,027	22.6	5,053,070	18.3
資産合計			24,107,990	100.0	27,681,608	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		13,720,691		15,949,321	
2. 1年内返済予定長期借入金		320,000		320,000	
3. 未払金		1,123,296		830,619	
4. 未払法人税等		51,517		38,784	
5. 賞与引当金		194,856		162,567	
6. 返品調整引当金		304,000		294,000	
7. 持分法適用に伴う負債		-		108,800	
8. その他		851,653		831,904	
流動負債合計		16,566,016	68.7	18,535,997	67.0
固定負債					
1. 社債		4,300,000		3,690,000	
2. 長期借入金		1,000,000		680,000	
3. 長期未払金		-		66,406	
4. 退職給付引当金		291,252		52,535	
5. 役員退職慰労引当金		122,762		119,759	
6. 預り営業保証金		365,190		236,020	
7. 繰延税金負債		19,022		6,415	
固定負債合計		6,098,228	25.3	4,851,137	17.5
負債合計		22,664,244	94.0	23,387,134	84.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		87,847	0.4	77,609	0.3
(資本の部)					
資本金	2	1,979,882	8.2	3,475,358	12.5
資本剰余金		2,431,514	10.1	1,933,825	7.0
利益剰余金		3,014,968	12.5	1,138,146	4.1
為替換算調整勘定		-	-	1,652	0.0
その他有価証券評価差額金		19,572	0.1	8,522	0.0
自己株式	3	60,102	0.3	61,043	0.2
資本合計		1,355,898	5.6	4,216,863	15.2
負債、少数株主持分及び資本合計		24,107,990	100.0	27,681,608	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			85,624,876	100.0		96,190,263	100.0
売上原価			75,615,300	88.3		85,195,988	88.6
売上総利益			10,009,575	11.7		10,994,274	11.4
返品調整引当金戻入 額			352,000			304,000	
返品調整引当金繰入 額			304,000			294,000	
差引売上総利益			10,057,575	11.8		11,004,274	11.4
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		439,126				392,177	
2. 宣伝販促費		975,310				754,343	
3. 販売手数料		1,622,843				1,668,061	
4. 貸倒引当金繰入額		58,814				7,077	
5. 役員報酬		307,402				229,371	
6. 給与手当及び賞与		3,825,505				3,637,296	
7. 賞与引当金繰入額		175,094				152,486	
8. 退職給付費用		209,694				244,230	
9. 福利厚生費		550,211				419,084	
10. 旅費交通費		175,631				204,895	
11. 通信費		138,837				133,631	
12. 賃借料		789,664				823,830	
13. 業務委託費		1,336,752				934,155	
14. 減価償却費		64,790				55,298	
15. 連結調整勘定償却額		188,548				256,518	
16. その他		1,007,799	11,866,029	13.9	1,043,906	10,956,366	11.3
営業利益又は営業損失 ( )			1,808,453	2.1		47,908	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		5,017			1,811		
2. 受取配当金		3,125			3,269		
3. 持分法による投資利益		8,841			23,024		
4. 諸債務整理益		3,284			5,441		
5. その他		8,069	28,337	0.0	9,972	43,518	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		45,244			39,558		
2. 社債発行費		15,228			13,560		
3. 新株発行費		-			1,520		
4. その他		371	60,843	0.1	1,322	55,961	0.1
経常利益又は経常損失 ( )			1,840,960	2.2		35,465	0.0
特別利益							
1. データベース売却益		-			116,127		
2. 投資有価証券売却益		48,135			28,326		
3. 役員退職慰労引当金戻 入額		37,126			-		
4. 社債買入消却益		-			22,600		
5. 貸倒引当金戻入益		-			16,468		
6. 退職給付制度変更益		-			98,622		
7. 役員保険解約返戻金		6,014	91,275	0.1	-	282,144	0.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	60,782			211,330		
2. 固定資産売却損		-			8,129		
3. 投資有価証券評価損		19,599			85,720		
4. 貸倒引当金繰入額		-			181,215		
5. 業務委託契約解約違約 金		18,165			85,928		
6. 役員保険解約違約金		-			3,107		
7. リース解約違約金		-	98,547	0.1	25,072	600,503	0.6
税金等調整前当期純損 失			1,848,232	2.2		282,893	0.3
法人税、住民税及び事 業税		27,701			27,100		
法人税等調整額		1,553,476	1,581,178	1.8	15,282	11,817	0.0
少数株主損失( )			117,578	0.1		36,412	0.0
当期純損失			3,311,832	3.9		258,298	0.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,431,514		2,431,514
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権付社債の株式への転換		-	-	749,801	
2. 新株予約権の行使による新株の発行		-	-	745,088	1,494,889
資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩額		-	-	1,992,579	1,992,579
資本剰余金期末残高			2,431,514		1,933,825
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			359,058		3,014,968
利益剰余金増加高					
1. 資本準備金取崩額		-	-	1,992,579	
2. 連結子会社減少による増加		-	-	142,542	2,135,121
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		3,311,832		258,298	
2. 配当金		62,194	3,374,027	-	258,298
利益剰余金期末残高			3,014,968		1,138,146

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失( )		1,848,232	282,893
減価償却費		903,082	868,226
新株発行費		-	1,520
社債発行費		15,228	13,560
連結調整勘定償却額		188,548	256,518
退職給付引当金の増減額( :減少)		11,196	238,717
役員退職慰労引当金の増減額( :減少)		37,126	-
貸倒引当金の増加額		2,995	145,697
返品調整引当金の増減額( :減少)		48,000	10,000
受取利息及び受取配当金		8,142	5,080
支払利息		45,244	39,558
投資有価証券評価損		19,599	85,720
投資有価証券売却益		48,135	28,326
有形固定資産売却損		-	8,129
固定資産除却損		60,782	211,330
社債買入消却益		-	22,600
持分法による投資利益		8,841	23,024
売上債権の減少額		15,352	742,532
たな卸資産の減少額		14,072	34,701
仕入債務の増減額( :減少)		57,417	2,312,219
未払金の増減額( :減少)		83,329	314,454
その他		78,507	278,819
小計		640,347	3,515,797

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		8,892	5,832
利息の支払額		45,260	38,841
役員退職慰労金の支払額		-	3,003
アウトソーシング契約 解約違約金		112,009	-
リース解約違約金		3,927	-
法人税等の支払額		21,174	28,647
法人税等の還付額		70,613	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		743,214	3,451,136

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の返済による収入		50,000	-
短期貸付金の貸付による支出		50,000	-
有形固定資産の取得による支出		4,197	15,645
無形固定資産の取得による支出		621,367	782,597
子会社株式取得による支出		112,776	53,400
関係会社株式取得による支出		-	91,200
投資有価証券の売却による収入		67,935	297,904
投資有価証券の取得による支出		184,500	26,625
その他		32,302	3,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		887,207	674,660

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 ( : 減少)		905,000	-
長期借入れによる収入		800,000	-
長期借入金の返済による支出		280,000	320,000
社債の発行による収入	3	2,284,772	1,486,439
新株予約権の行使による収入	3	-	1,488,845
社債の償還による支出		-	587,400
自己株式の取得による支出		326	940
連結子会社の株式発行による収入		-	90,000
配当金の支払額		62,194	-
少数株主への配当金の支払額		750	750
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,836,500	2,156,194
現金及び現金同等物の増加額( : 減少)		206,078	4,932,670
現金及び現金同等物の期首残高		5,569,956	5,776,035
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	69,911
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,776,035	10,638,793



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>ぴあデジタルライフライン(株)については、当連結会計年度において、ぴあデジタルコミュニケーションズ(株)と合併いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、ぴあインターナショナル(株)及びPIA ASIA PACIFIC, CO LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたぴあシティ・ネット(株)については全ての株式を売却したため、連結の範囲から除いております。ただし、売却日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p> <p>また、ぴあデジタルマップ(株)は、けっこんぴあ(株)に、(株)グルメぴあは、ぴあモバイル(株)に、それぞれ商号を変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>主要な会社名 チケットぴあ名古屋(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>主要な会社名 チケットぴあ名古屋(株) (株)NANOぴあ</p> <p>なお、(株)NANOぴあについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対価となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(1) 製品及び商品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(売掛金基準)のほか、内容により個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社は役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 親会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として98百万円計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法  (5)重要なヘッジ会計の方法  (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の確認 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の確認 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 84,043千円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式8,314,352株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,816株であります。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 106,318千円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式9,917,613株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,277株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 58,971千円</p> <p>建物及び構築物 1,231千円</p> <p>工具器具及び備品 579千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 208,273千円</p> <p>建物及び構築物 2,346千円</p> <p>工具器具及び備品 710千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,876,035千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>5,776,035千円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 10,738,793千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>10,638,793千円</u></p>
	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産 241,479千円</p> <p>固定資産 41,112千円</p> <p>資産合計 <u>282,591千円</u></p> <p>流動負債 168,206千円</p> <p>固定負債 256,927千円</p> <p>負債合計 <u>425,133千円</u></p>
	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債の株式への転換</p> <p>新株予約権の行使による資本金増加額 750,198千円</p> <p>新株予約権の行使による資本準備金増加額 749,801千円</p> <p>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 1,500,000千円</p>
	<p>4 連結除外により連結グループ外部に対する長期貸付金へ振替えた金額</p> <p>256,927千円</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,521,471</td> <td>886,302</td> <td>635,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,521,471</td> <td>886,302</td> <td>635,169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,521,471	886,302	635,169	合計	1,521,471	886,302	635,169	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>903,909</td> <td>563,153</td> <td>340,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>903,909</td> <td>563,153</td> <td>340,756</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	903,909	563,153	340,756	合計	903,909	563,153	340,756
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	1,521,471	886,302	635,169																						
合計	1,521,471	886,302	635,169																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	903,909	563,153	340,756																						
合計	903,909	563,153	340,756																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>300,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>356,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>657,108千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	300,198千円	1年超	356,909千円	合計	657,108千円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>175,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351,095千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	175,960千円	1年超	175,135千円	合計	351,095千円										
1年内	300,198千円																								
1年超	356,909千円																								
合計	657,108千円																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	175,960千円																								
1年超	175,135千円																								
合計	351,095千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>384,375千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>361,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,945千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	384,375千円	減価償却費相当額	361,031千円	支払利息相当額	19,945千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>289,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>269,948千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,426千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	289,940千円	減価償却費相当額	269,948千円	支払利息相当額	12,426千円												
支払リース料	384,375千円																								
減価償却費相当額	361,031千円																								
支払利息相当額	19,945千円																								
支払リース料	289,940千円																								
減価償却費相当額	269,948千円																								
支払利息相当額	12,426千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	18,460	51,461	33,001	9,904	24,274	14,370
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	18,460	51,461	33,001	9,904	24,274	14,370
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	18,460	51,461	33,001	9,904	24,274	14,370

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
67	48	-	297	28	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	787,720	467,605

4 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度は、当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。  
当連結会計年度は、当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

なお、親会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年3月に退職一時金制度について一部確定拠出年金制度へ移行致しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	869,956	689,050
(2)年金資産(千円)	544,137	570,416
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	325,819	118,633
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	34,566	66,098
(5)退職給付引当金(千円)	291,252	52,535

- (注) 1. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。  
2. 当連結会計年度における親会社の退職一時金制度の確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次の通りであります。

退職給付債務の減少	186,730千円
未認識数理計算上の差異	44,705千円
退職給付引当金の減少	231,436千円

当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移管額は132,813千円であり、当連結会計年度から4年間で移管する予定であります。当連結会計年度末時点での未移管額99,610千円は「未払金」および「長期未払金」に含めて表示してあります。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	72,703	68,109
(2)利息費用(千円)	17,166	16,941
(3)期待運用収益(減算)(千円)	7,846	8,162
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,534	5,118
(5)確定拠出年金掛金(千円)	-	962
(6)退職給付費用	86,557	82,969
(7)確定拠出年金制度への移行に伴う利益(千円)	-	98,622
計	86,557	15,653

1. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額があり、金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
厚生年金基金への掛金拠出額	156,461千円	197,807千円

2. 総合設立型の厚生年金基金の年金資産の総額及び掛金拠出比で計算した当社グループの年金資産の額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産総額	98,480,794千円	120,232,535千円
掛金拠出比で計算した当社グループの年金資産の額	2,255,326千円	2,736,525千円

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	翌連結会計年度から10年

## ( 税効果会計関係 )

## 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
< 繰延税金資産 >	(千円)	< 繰延税金資産 >	(千円)
未払事業税	13,057	未払事業税	8,861
賞与引当金損金算入限度超過額	78,493	賞与引当金損金算入限度超過額	65,465
退職給付引当金損金算入限度超過額	124,009	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,223
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	49,952	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	48,730
減価償却費損金算入限度超過額	199,498	減価償却費損金算入限度超過額	148,214
投資有価証券評価損否認	32,389	投資有価証券評価損否認	67,268
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,372	貸倒引当金損金算入限度超過額	114,909
税務上の繰越欠損金	2,361,788	税務上の繰越欠損金	2,164,174
未実現損益	61,322	未実現損益	130,495
その他	21,866	その他	92,987
繰延税金資産小計	2,962,751	繰延税金資産小計	2,862,331
評価性引当額	2,616,862	評価性引当額	2,509,043
繰延税金資産合計	345,889	繰延税金資産合計	353,287
< 繰延税金負債 >	(千円)	< 繰延税金負債 >	(千円)
特別償却準備金	5,594	特別償却準備金	568
その他	16,284	その他	5,847
繰延税金負債合計	21,879	繰延税金負債合計	6,415
繰延税金資産の純額	324,009	繰延税金資産の純額	346,872
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(千円)		(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	174,639	流動資産 - 繰延税金資産	174,589
固定資産 - 繰延税金資産	168,392	固定資産 - 繰延税金資産	178,699
固定負債 - 繰延税金負債	19,022	固定負債 - 繰延税金負債	6,415

## 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	チケット事業 (千円)	出版事業 (千円)	情報サービス 他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	70,311,580	10,884,073	4,429,223	85,624,876	-	85,624,876
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	19,982	31,842	13,717	65,541	(65,541)	-
計	70,331,562	10,915,915	4,442,940	85,690,418	(65,541)	85,624,876
営業費用	69,949,713	11,143,784	4,621,307	85,714,805	1,718,525	87,433,330
営業利益(又は営業損失 ( ))	381,849	227,869	178,367	24,387	(1,784,066)	1,808,453
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	8,339,776	5,527,802	5,670,994	19,538,573	4,569,417	24,107,990
減価償却費	640,296	81,097	180,489	901,884	1,198	903,082
資本的支出	659,258	319	82,832	742,411	-	742,411

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) チケット事業...オンラインチケット販売関連事業

(2) 出版事業...雑誌、書籍、ムックス

(3) 情報サービス他事業...ネット関連及び新規事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,784,066千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,575,790千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	チケット事業 (千円)	出版事業 (千円)	情報サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	82,472,330	9,731,301	3,986,630	96,190,263	-	96,190,263
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,024	263	95,904	107,191	(107,191)	-
計	82,483,354	9,731,564	4,082,535	96,297,455	(107,191)	96,190,263
営業費用	81,224,206	9,316,116	3,997,295	94,537,618	1,604,736	96,142,354
営業利益	1,259,148	415,447	85,240	1,759,836	(1,711,928)	47,908
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	10,188,026	4,839,998	3,704,348	18,732,373	8,949,234	27,681,608
減価償却費	652,137	54,547	159,967	866,651	1,574	868,226
資本的支出	803,566	25,680	7,698	836,944	3,298	840,243

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) チケット事業...オンラインチケット販売関連事業

(2) 出版事業...雑誌、書籍、ムックス

(3) 情報サービス他事業...ネット関連及び新規事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,711,928千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,950,284千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上の 関係				
関連会社	チケット ぴあ名古屋 株	名古屋 市東区	100,000	興行チケ ットの仕 入れ	(所有) 直接25.0	役員 4	中部地方 における 興行チケ ットの仕 入れ委託	興行チケ ットの仕 入れ	4,927,801	買掛金	448,555

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価等を勘案して交渉により、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上の 関係				
関連会社	チケット ぴあ名古屋 株	名古屋 市東区	100,000	興行チケ ットの仕 入れ	(所有) 直接25.0	役員 4	中部地方 における 興行チケ ットの仕 入れ委託	興行チケ ットの仕 入れ	5,834,837	買掛金	538,277
関連会社	株NANO びあ	東京都 港区	456,000	書籍・雑 誌等の企 画制作、 出版、販 売	(所有) 直接20.0	役員 2	出版関連 業務委託	編集発行 権の一部 譲渡	1,000,000	売掛金	950,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

チケットぴあ名古屋株につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉により、一般取引と同様に決定しております。

株NANOびあにつきましては、将来キャッシュフロー見積額の現在価値による金額等に基づき、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	163円51銭	1株当たり純資産額	426円15銭
1株当たり当期純損失金額	399円37銭	1株当たり当期純損失金額	29円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(千円)	3,311,832	258,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,311,832	258,298
普通株式の期中平均株式数(株)	8,292,550	8,825,115

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ぴあ株式会社	第1回無担保社債	平成年月日 14.10.10	500,000	500,000	0.58	なし	平成年月日 19.10.10
ぴあ株式会社	第2回無担保社債	14.10.10	500,000	500,000	0.59	なし	19.10.10
ぴあ株式会社	第3回無担保社債	14.10.10	500,000	500,000	0.59	なし	19.10.10
ぴあ株式会社	第4回無担保社債	14.10.10	500,000	500,000	0.47	なし	19.10.10
ぴあ株式会社	円貨建転換社債型 新株予約権付社債 (注1)	16.7.21	2,300,000	1,690,000	-	なし	21.7.21
合計	-	-	4,300,000	3,690,000	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	2,761
発行価額の総額(百万円)	2,300
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月28日 至 平成21年7月14日

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	2,000,000	1,690,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	320,000	320,000	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	680,000	1.8	平成21年5月29日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,320,000	1,000,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	320,000	320,000	40,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,328,758		8,649,197	
2.受取手形		266,280		172,860	
3.売掛金	1	11,533,747		10,681,695	
4.商品		1,177		8,036	
5.製品		162,344		124,202	
6.仕掛品		19,484		22,156	
7.貯蔵品		17,451		11,408	
8.前払費用		169,844		188,985	
9.繰延税金資産		170,421		170,421	
10.短期貸付金		150,000		-	
11.未収入金		375,802		327,024	
12.その他		34,963		173,051	
貸倒引当金		52,993		17,376	
流動資産合計		17,177,282	70.4	20,511,662	73.3
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		53,915		57,874	
減価償却累計額		35,753	18,161	36,621	21,253
(2)工具器具及び備品		200,695		123,489	
減価償却累計額		150,899	49,796	83,291	40,197
(3)土地			6,240		6,240
有形固定資産合計			74,198		67,691
2.無形固定資産					
(1)営業権			18,000		132,000
(2)ソフトウェア			2,397,756		1,518,658
(3)ソフトウェア仮勘定			353,320		1,048,566
(4)電話加入権			35,485		36,125
(5)その他			26,610		25,876
無形固定資産合計			2,831,172		2,761,227
			11.6		9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		839,182		491,879	
(2) 関係会社株式		2,878,597		3,052,344	
(3) 長期貸付金		-		256,927	
(4) 破産更生債権等		57,746		495,074	
(5) 長期前払費用		2,880		2,530	
(6) 敷金保証金		516,883		499,178	
(7) その他		74,198		102,493	
貸倒引当金		54,997		261,366	
投資その他の資産合計		4,314,493	17.7	4,639,060	16.6
固定資産合計		7,219,863	29.6	7,467,979	26.7
資産合計		24,397,145	100.0	27,979,642	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	13,542,214		15,653,578	
2. 1年内返済予定長期借入金		320,000		320,000	
3. 未払金		1,146,518		848,237	
4. 未払費用		178,250		185,196	
5. 未払法人税等		37,210		30,938	
6. 未払消費税等		76,863		76,285	
7. 前受金		455,940		494,039	
8. 預り金		90,960		48,568	
9. 賞与引当金		165,000		150,000	
10. 返品調整引当金		304,000		294,000	
11. その他		286		233	
流動負債合計		16,317,244	66.9	18,101,077	64.7
固定負債					
1. 社債		4,300,000		3,690,000	
2. 長期借入金		1,000,000		680,000	
3. 退職給付引当金		284,191		43,939	
4. 役員退職慰労引当金		122,762		119,759	
5. 預り営業保証金		365,190		236,020	
6. 長期未払金		-		66,406	
7. 繰延税金負債		19,022		6,415	
固定負債合計		6,091,167	24.9	4,842,541	17.3
負債合計		22,408,411	91.8	22,943,618	82.0
(資本の部)					
資本金	2	1,979,882	8.1	3,475,358	12.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,033,805		1,536,116	
資本剰余金合計		2,033,805	8.3	1,536,116	5.5
利益剰余金					
1. 利益準備金		48,260		-	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		12,104		8,154	
3. 当期末処分利益又は当期末処理損失( )		2,044,789		68,914	
利益剰余金合計		1,984,424	8.1	77,069	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
その他有価証券評価差額 金	4		19,572	0.0	8,522	0.0
自己株式	3		60,102	0.2	61,043	0.2
資本合計	5		1,988,733	8.2	5,036,023	18.0
負債・資本合計			24,397,145	100.0	27,979,642	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		64,936,082			76,599,636		
2. 製品売上高		19,758,565	84,694,648	100.0	19,128,171	95,727,807	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		26,485			1,177		
2. 期首製品及び制作品た な卸高		142,176			162,344		
3. 当期商品仕入高		60,004,995			71,020,882		
4. 当期製品及び制作品製 造原価		14,957,979			14,020,989		
合計		75,131,637			85,205,393		
5. 期末商品たな卸高		1,177			8,036		
6. 期末製品及び制作品た な卸高		162,344	74,968,115	88.5	124,202	85,073,154	88.9
売上総利益			9,726,532	11.5		10,654,652	11.1
返品調整引当金戻入額			352,000			304,000	
返品調整引当金繰入額			304,000			294,000	
差引売上総利益			9,774,532	11.5		10,664,652	11.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		436,338			391,474		
2. 宣伝販促費		974,485			752,755		
3. 販売手数料		1,615,408			1,646,512		
4. 貸倒引当金繰入額		47,328			14,776		
5. 役員報酬		254,557			177,563		
6. 給与手当及び賞与		3,256,371			3,215,912		
7. 賞与引当金繰入額		143,187			131,285		
8. 退職給付費用		205,287			242,352		
9. 福利厚生費		499,668			389,567		
10. 交際費		135,175			151,944		
11. 旅費交通費		161,684			182,087		
12. 通信費		117,803			124,456		
13. 水道光熱費		59,869			56,261		
14. 消耗品費		108,414			170,400		
15. 賃借料		725,932			781,647		
16. 支払手数料		257,992			360,831		
17. 業務委託費		1,422,997			1,092,993		
18. 減価償却費		54,483			49,541		
19. その他		268,975	10,745,961	12.7	203,409	10,135,773	10.5
営業利益又は営業損失 ( )			971,428	1.2		528,879	0.6
営業外収益							
1. 受取利息		5,445			1,657		
2. 受取配当金	1	4,625			4,769		
3. 諸債務整理益		3,284			5,441		
4. 雑収入		4,645	17,999	0.1	5,631	17,498	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		26,920			21,286		
2. 社債利息		18,248			18,249		
3. 社債発行費		15,228			13,560		
4. 新株発行費		-			1,520		
5. 雑損失		315	60,712	0.1	1,271	55,889	0.1
経常利益又は経常損失 ( )			1,014,140	1.2		490,489	0.5



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,774,740	11.9	1,595,161	11.4
労務費		772,091	5.1	679,029	4.8
経費		12,403,111	83.0	11,749,468	83.8
当期総製造費用		14,949,943	100.0	14,023,660	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,521		19,484	
合計		14,977,464		14,043,145	
期末仕掛品たな卸高		19,484		22,156	
当期製品及び制作品製造原価		14,957,979		14,020,989	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
外注費	9,975,018千円	外注費	8,512,796千円
通信費	441,497千円	通信費	475,296千円
減価償却費	789,046千円	減価償却費	814,316千円
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	
実際原価による個別原価計算制度を採用しております。		同左	



【利益処分計算書又は損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月25日)		当事業年度 株主総会予定日 (平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	金額(千円)
当期末処理損失			2,044,789	当期末処分利益	68,914
損失処理額				任意積立金取崩額	
1. 任意積立金取崩額				特別償却準備金取崩額	7,326
特別償却準備金 取崩額		3,949		合計	76,241
2. 利益準備金取崩額		48,260		次期繰越利益	76,241
3. 資本準備金取崩額		1,992,579	2,044,789		
合計			2,044,789		
次期繰越損失			-		

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ	金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対価となる負債に係る利息に加減して処理をしております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品 総平均法に基づく原価法 (2) 仕掛品 総平均法に基づく原価法 (3) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法	(1) 製品及び商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                    3年～50年 工具器具及び備品    2年～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（売掛金基準）のほか、内容により個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として98百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の確認 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の確認 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>流動資産 売掛金 321,364千円</p> <p>流動負債 買掛金 895,597千円</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 25,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,314,352株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 21,816株であります。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は19,572千円であります。</p> <p>5 資本の欠損 資本の欠損は2,092,788千円であります。</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>流動資産 売掛金 974,001千円</p> <p>流動負債 買掛金 926,313千円</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 33,000,000株 発行済株式総数 普通株式 9,917,613株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 22,277株であります。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,522千円であります。</p> <p>5</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 1,500千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 355千円 ソフトウェア 54,600千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 1,500千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 68千円 建物及び構築物 1,316千円 ソフトウェア 207,693千円</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,118,160</td> <td>736,237</td> <td>381,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,118,160</td> <td>736,237</td> <td>381,922</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,118,160	736,237	381,922	合計	1,118,160	736,237	381,922	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>903,909</td> <td>563,153</td> <td>340,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>903,909</td> <td>563,153</td> <td>340,756</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	903,909	563,153	340,756	合計	903,909	563,153	340,756
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	1,118,160	736,237	381,922																						
合計	1,118,160	736,237	381,922																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	903,909	563,153	340,756																						
合計	903,909	563,153	340,756																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">219,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">179,044千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">399,025千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	219,981千円	1年超	179,044千円	合計	399,025千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">175,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">175,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">351,095千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	175,960千円	1年超	175,135千円	合計	351,095千円												
1年内	219,981千円																								
1年超	179,044千円																								
合計	399,025千円																								
1年内	175,960千円																								
1年超	175,135千円																								
合計	351,095千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">306,387千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">287,070千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,250千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	306,387千円	減価償却費相当額	287,070千円	支払利息相当額	14,250千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">289,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">269,948千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,426千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	289,940千円	減価償却相当額	269,948千円	支払利息相当額	12,426千円												
支払リース料	306,387千円																								
減価償却費相当額	287,070千円																								
支払利息相当額	14,250千円																								
支払リース料	289,940千円																								
減価償却相当額	269,948千円																								
支払利息相当額	12,426千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
< 繰延税金資産 >	(千円)	< 繰延税金資産 >	(千円)
繰越欠損金	1,560,697	繰越欠損金	1,569,968
賞与引当金損金算入限度超過額	67,138	賞与引当金損金算入限度超過額	61,035
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,678	貸倒引当金損金算入限度超過額	114,909
退職給付引当金損金算入限度超過額	121,339	退職給付引当金損金算入限度超過額	17,878
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	49,952	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	48,730
減価償却費損金算入限度超過額	176,331	減価償却費損金算入限度超過額	128,223
子会社株式評価損	155,639	子会社株式評価損	32,899
その他	61,825	その他	133,010
繰延税金資産計	2,203,603	繰延税金資産計	2,106,655
評価性引当額	2,033,182	評価性引当額	1,936,233
< 繰延税金負債 >	(千円)	< 繰延税金負債 >	(千円)
特別償却準備金	5,594	特別償却準備金	568
其他有価証券評価差額金	13,428	其他有価証券評価差額金	5,847
繰延税金負債計	19,022	繰延税金負債計	6,415
繰延税金資産の純額	151,398	繰延税金資産の純額	164,005

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
当期純損失が計上されているため記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 40.69
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 80.25
	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 1.66
	住民税均等割 15.91
	評価性引当額の増減 124.62
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.57



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 239円82銭 1株当たり当期純損失金額 309円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 508円93銭 1株当たり当期純利益金額 7円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,569,056	68,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,569,056	68,914
普通株式の期中平均株式数(株)	8,292,550	8,825,115

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	イーバンク銀行(株)	2,480	136,000
		(株)ハンズオン・エンタテインメント	450,000	132,200
		(株)ティ・ジョイ	1,000	50,000
		日本スポーツ振興くじ(株)	500	25,000
		(株)ファミマ・ドット・コム	400	20,000
		(株)WOWOW	70	18,550
		(株)エヌ・ティ・ティ・メディアスコープ	320	16,000
		(株)J - W A V E	220	15,875
		ファミマクレジット(株)	2,000	14,280
		(株)ビットウェイ	50	10,000
		その他(22銘柄)	204,932	53,974
		小計	661,972	491,879
		計	661,972	491,879

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	53,915	6,334	2,375	57,874	36,621	1,927	21,253
工具器具及び備品	200,695	6,011	83,218	123,489	83,291	5,087	40,197
土地	6,240	-	-	6,240	-	-	6,240
有形固定資産計	260,851	12,346	85,594	187,603	119,912	7,014	67,691
無形固定資産							
営業権	30,000	150,000	-	180,000	48,000	36,000	132,000
ソフトウェア	4,042,059	161,873	681,919	3,522,013	2,003,354	833,277	1,518,658
ソフトウェア仮勘定	353,320	695,246	-	1,048,566	-	-	1,048,566
電話加入権	35,485	640	-	36,125	-	-	36,125
その他	38,180	-	-	38,180	12,304	734	25,876
無形固定資産計	4,499,045	1,007,760	681,919	4,824,886	2,063,658	870,011	2,761,227
長期前払費用	10,733	2,875	-	13,608	11,077	3,255	2,530
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「ソフトウェア」及び「長期前払費用」の「前期末残高」については、前期の期末残高から、前期において償却が完了した資産「448,617千円」及び「3,316千円」を除いて表示しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	自社使用のソフトウェア開発費	161,873千円
ソフトウェア仮勘定	制作途中の自社使用のソフトウェア開発費	695,246千円

3. 当期減少のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	自社使用のソフトウェアの除却	207,693千円
--------	----------------	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,979,882	1,495,476	-	3,475,358
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1,4）（株）	(8,314,352)	(1,603,261)	-	(9,917,613)
	普通株式（注3）（千円）	1,979,882	1,495,476	-	3,475,358
	計（株）	(8,314,352)	(1,603,261)	-	(9,917,613)
	計（千円）	1,979,882	1,495,476	-	3,475,358
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （注2,3）（千円）	2,033,805	1,494,889	1,992,579	1,536,116
	計（千円）	2,033,805	1,494,889	1,992,579	1,536,116
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	48,260	-	48,260	-
	（任意積立金） 特別償却準備金 （注2）（千円）	12,104	-	3,949	8,154
	別途積立金（注2）（千円）	-	-	-	-
	計（千円）	60,365	-	52,210	8,154

- （注） 1. 当期末における自己株式数は22,277株であります。  
 2. 別途積立金及び特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。  
 3. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、新株予約権の権利行使に伴うものであります。  
 4. 発行済株数の当期増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	107,990	229,504	25,238	33,512	278,742
賞与引当金	165,000	150,000	165,000	-	150,000
返品調整引当金	304,000	236,000	246,000	-	294,000
役員退職慰労引当金	122,762	-	3,003	-	119,759

- （注） 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	24,563
預金	
当座預金	4,678,727
普通預金	3,715,024
郵便振替貯金	130,052
定期預金	100,000
別段預金	829
小計	8,624,633
合計	8,649,197

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本出版販売(株)	168,050
(株)中央社	3,030
協和出版販売(株)	1,780
合計	172,860

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	57,160
5月	84,400
6月	31,300
合計	172,860

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
UFJニコス(株)	1,285,745
(株)ジェーシービー	1,179,875
(株)トーハン	1,144,578
(株)NANOぴあ	950,000
(株)セブンドリーム・ドットコム	724,122
その他	5,397,375
合計	10,681,695

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
11,533,747	95,154,931	96,006,983	10,681,695	90.0	42.6

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
通販商品	8,036
合計	8,036

ホ．製品

品目	金額（千円）
書籍・MOOKS	124,202
合計	124,202

へ．仕掛品

品目	金額（千円）
書籍・MOOKS・雑誌	22,156
合計	22,156

## ト．貯蔵品

品名	金額（千円）
スポット店用備品、会員カード等	11,408
合計	11,408

固定資産  
関係会社株式

区分	金額（千円）
ぴあデジタルコミュニケーションズ(株)	2,615,067
ぴあインターナショナル(株)	110,000
ぴあ総合研究所(株)	100,000
(株)NANOぴあ	91,200
チケットぴあ九州(株)	79,830
ぴあモバイル(株)	29,147
チケットぴあ名古屋(株)	27,100
合計	3,052,344

流動負債  
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
凸版印刷(株)	816,107
チケットぴあ名古屋(株)	538,277
チケットぴあ九州(株)	382,411
大日本印刷(株)	220,570
日本紙パルプ商事(株)	180,599
その他	13,515,614
合計	15,653,578

## ロ．未払金

相手先	金額（千円）
(株)アイアイジェイテクノロジー	154,426
ヤマトパッキングサービス(株)	42,092
資産管理サービス信託銀行(株)	34,165
日本アイ・ピー・エム(株)	29,007
(株)エイタス	28,602
その他	559,945
合計	848,237

固定負債

社債

3,690,000 千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日															
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内															
基準日	3月31日															
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券															
中間配当基準日	9月30日															
1単元の株式数	100株															
株式の名義書換え																
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部															
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社															
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店															
名義書換手数料	無料															
新券交付手数料	無料															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部															
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社															
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店															
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	日本経済新聞															
株主に対する特典	<p>毎年9月30日、3月31日現在の100株以上所有している株主に対し、以下の特典を実施。</p> <p>優待区分</p> <p>当社は株式保有期間、期末保有株式数に応じて下表のとおり優待区分を設定しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当社株式保有期間</th> <th>今期末時点保有株式数</th> <th>優待金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">3期未満 (半期ベースで連続3回以上株主名簿への記載に満たない場合)</td> <td>1,000株以上</td> <td>5,500円分</td> </tr> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>2,500円分</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3期連続以上 (半期ベースで連続3回以上株主名簿に記載された場合)</td> <td>1,000株以上</td> <td>11,000円分</td> </tr> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>5,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>優待品目と事前選択</p> <p>優待品目は、チケットぴあギフトカード、オリジナル音楽ギフトカード、オリジナル図書カードの3品目です。これらの3品目を上記記載の優待金額の範囲内で自由に組み合わせて事前を選択していただくことができます。</p>			当社株式保有期間	今期末時点保有株式数	優待金額	3期未満 (半期ベースで連続3回以上株主名簿への記載に満たない場合)	1,000株以上	5,500円分	100株以上1,000株未満	2,500円分	3期連続以上 (半期ベースで連続3回以上株主名簿に記載された場合)	1,000株以上	11,000円分	100株以上1,000株未満	5,000円分
当社株式保有期間	今期末時点保有株式数	優待金額														
3期未満 (半期ベースで連続3回以上株主名簿への記載に満たない場合)	1,000株以上	5,500円分														
	100株以上1,000株未満	2,500円分														
3期連続以上 (半期ベースで連続3回以上株主名簿に記載された場合)	1,000株以上	11,000円分														
	100株以上1,000株未満	5,000円分														

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

第33期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月19日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成17年6月30日臨時報告書を関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 有価証券届出書及び添付書類

平成17年7月1日有価証券届出書（新株予約権付社債）及び添付書類を関東財務局長に提出

平成17年7月1日有価証券届出書（新株予約権証券）及び添付書類を関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月25日

ぴあ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      渡 辺   和 紀      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      麻 生   和 孝      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ぴあ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

ぴあ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      渡 辺   和 紀      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      麻 生   和 孝      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ぴあ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月25日

ぴあ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      渡 辺   和 紀      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      麻 生   和 孝      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ぴあ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

ぴあ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      渡 辺   和 紀      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      麻 生   和 孝      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ぴあ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。